

令和 3 年 度

岐阜県公営企業会計決算審査意見書

岐 阜 県 監 査 委 員

監委第93号
令和4年9月2日

岐阜県知事 古田 肇 様

岐阜県監査委員 林 幸 広

岐阜県監査委員 国 枝 慎 太 郎

岐阜県監査委員 鈴 土 靖

岐阜県監査委員 長 縄 直 子

岐阜県監査委員 南 圭 一

令和3年度岐阜県公営企業会計決算の審査について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査を求められた令和3年度岐阜県公営企業会計決算について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

| | | |
|----|-------------------------|----|
| 第1 | 審 査 の 種 類 | 1 |
| 第2 | 審 査 の 対 象 | 1 |
| 第3 | 審 査 の 着 眼 点 | 1 |
| 第4 | 審 査 の 実 施 内 容 | 1 |
| 第5 | 審 査 の 結 果 及 び 意 見 | 1 |
| 1 | 流域下水道事業 | 1 |
| 2 | 水道事業 | 3 |
| 3 | 工業用水道事業 | 4 |
| 第6 | 審 査 対 象 の 概 況 | 6 |
| 1 | 流域下水道事業 | 6 |
| | (1) 事業の概況 | 6 |
| | ① 業務量について | 6 |
| | ② 経営成績について | 7 |
| | ③ 財政状態について | 8 |
| | ④ 資金状況について | 9 |
| | ⑤ 経営分析について | 10 |
| | ⑥ 今後の投資計画について | 11 |
| | (2) 決算審査資料 | 13 |
| | ① 流入汚水量の状況 | 13 |
| | ② 収益的収入及び支出 | 13 |
| | ③ 資本的収入及び支出 | 14 |
| | ④ 一般会計からの繰入金 | 16 |
| | ⑤ 比較損益計算書 | 17 |

| | |
|----------------------|-----|
| ⑥ 比較貸借対照表 | 1 8 |
| ⑦ キャッシュ・フロー計算書 | 1 9 |
| ⑧ 経営分析表 | 2 0 |
| ⑨ 経営分析表（参考） | 2 1 |
| 2 水道事業 | 2 2 |
| (1) 事業の概況 | 2 2 |
| ① 業務量について | 2 2 |
| ② 経営成績について | 2 4 |
| ③ 財政状態について | 2 5 |
| ④ 資金状況について | 2 6 |
| ⑤ 経営分析について | 2 7 |
| ⑥ 今後の投資計画について | 2 8 |
| (2) 決算審査資料 | 3 1 |
| ① 有収水量の状況 | 3 1 |
| ② 収益的収入及び支出 | 3 1 |
| ③ 資本的収入及び支出 | 3 2 |
| ④ 比較損益計算書 | 3 4 |
| ⑤ 比較貸借対照表 | 3 5 |
| ⑥ キャッシュ・フロー計算書 | 3 6 |
| ⑦ 経営分析表 | 3 7 |
| ⑧ 経営分析表（参考） | 3 8 |
| 3 工業用水道事業 | 3 9 |
| (1) 事業の概況 | 3 9 |
| ① 業務量について | 3 9 |
| ② 経営成績について | 4 1 |

| | |
|----------------------|-----|
| ③ 財政状態について | 4 2 |
| ④ 資金状況について | 4 3 |
| ⑤ 経営分析について | 4 4 |
| ⑥ 今後の投資計画について | 4 5 |
| (2) 決算審査資料 | 4 8 |
| ① 有収水量の状況 | 4 8 |
| ② 収益的収入及び支出 | 4 8 |
| ③ 資本的収入及び支出 | 4 9 |
| ④ 比較損益計算書 | 5 1 |
| ⑤ 比較貸借対照表 | 5 2 |
| ⑥ キャッシュ・フロー計算書 | 5 3 |
| ⑦ 経営分析表 | 5 4 |
| ⑧ 経営分析表（参考） | 5 5 |

令和3年度岐阜県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく公営企業会計の決算審査

第2 審査の対象

令和3年度 岐阜県流域下水道事業会計

令和3年度 岐阜県水道事業会計

令和3年度 岐阜県工業用水道事業会計

第3 審査の着眼点

審査は、以下の点に主眼を置いて実施した。

- (1) 決算及び関係書類は、地方公営企業関係法令に適合し、計数は正確であるか。
- (2) 決算及び関係書類は、経営成績及び財政状態等を適正に表示しているか。
- (3) 各事業は、企業としての経済性を発揮しつつ、効率的かつ効果的に運営されているか。
- (4) 各事業は、公共の福祉を増進するように運営されているか。

第4 審査の実施内容

審査は、岐阜県監査委員監査基準に準拠して実施した。令和4年6月16日に知事から決算書類の提出を受け、事務局書記が関係諸帳簿及び証拠書類との照合等の予備的審査を実施した後、その結果及び定期監査等の結果を踏まえて、監査委員による審査を実施した。

第5 審査の結果及び意見

1 流域下水道事業

審査に付された決算書類は、審査した限りにおいて法令に適合し、下記(1)の点を除いて計数は正確であった。経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかという点については、(2)のとおりである。

- (1) 固定資産台帳のうち、一部の構築物（管路施設）と工具、器具及び備品（パソコン等）において登録内容に誤りがあったことから、損益計算書における減価償却費が534,701円過大、貸借対照表における有形固定資産のうち構築物の計上額が7,285,553円過大、工具、器具及び備品の減価償却累計額が534,701円過大、そして建設仮勘定が7,285,553円過小となっている。
- (2) 損益計算書における当年度純利益は0円となっている。これは、令和3年度決算において利益剰余金が生じる見込みであったため、その取扱いについて、県と関係市町との間で交わされた「木曾川右岸流域下水道の維持管理等に要する費用の負担に関する覚書

(以下「覚書」という。)」に基づき関係市町と協議したうえで、令和4年度以降、電力価格や物価の急激な高騰が見込まれることから、本会計の経営安定を図る必要があるとして、維持管理負担金繰越金とすると決定し、当該利益剰余金相当額 441,977,798 円を「その他営業費用」に計上したためである。こうしたことから、流動負債の維持管理負担金繰越金の額は令和2年度末の 294,091,631 円から 726,644,956 円に増加している。

決算書類に表示された数値から経常収支比率及び流動比率を算定すると、それぞれ 99.8%及び 61.5%となる。これらは経営成績及び財政状態を示す代表的な指標であって、いずれも 100%以上が望ましいとされている。これらの数値に基づけば、当事業の経営成績及び財政状態は良好ではないと判断される可能性がある。仮にその他営業費用を計上せず、同額が当年度純利益として計上されるとともに利益剰余金が積み増されていたとすると、経常収支比率及び流動比率はそれぞれ 107.9%及び 76.0%となり、経常収支比率は 100%を超え、流動比率は依然として 100%に達しないものの、数値は大きく改善する。

覚書に基づく会計処理は、流域下水道事業が利益を求めるものではなく、受益する市町の負担に基づき運営されるものとの考えに基づくものであって、それ自体不適切なものとは言えないが、上記のとおり現在の決算書類は第三者が見たときに経営成績及び財政状態について誤解を生じさせるおそれがあると考えられる。

以上を踏まえ、決算書類が経営成績及び財政状態を分かりやすく表示するものとなるよう、検討を進められたい。

改めて経営成績及び財政状態等について述べると、令和3年度の下水道事業収益は 59 億 4,052 万円余で、前年度に比べ 6 億 1,142 万円余の減少となっている。一方、下水道事業費用は 59 億 4,052 万円余で、前年度に比べ 3 億 2,345 万円余の減少となっている。この結果、当年度の純利益は 0 円となり、前年度と比べ 2 億 8,797 万円余の減少となっている。このほか、各種指標を見ると、経営成績を示す経常収支比率は 99.8%で前年度比 5.5 ポイント減少し、100%を下回っている。また、財政状態を示す指標を見ると、自己資本構成比率は 73.6%で前年度比 0.4 ポイント減少し、全国平均（令和2年度の数値。以下同じ。）を下回っている。流動比率は 61.5%で前年度比 5.7 ポイント減少し、全国平均を下回っている。企業債残高対事業規模比率は 382.0%で前年度比 15.6 ポイント減少しているが、全国平均より高い数値である。本指標の減少が示すように、企業債の償還は順調に進んでおり、企業債残高は 124 億 9,263 万円余と前年度から 4 億 1,365 万円余減少している。一方、このほか一般会計からの借入金 28 億 9,198 万円余があり、令和47年度までに全額返済する見込みとしていて、今後これらの返済原資を確保していく必要がある。

このほか、施設の利活用状況を示す指標を見ると、施設利用率は 55.9%で前年度比 0.8 ポイント減少しており、全国平均より低い数値となっている。一方、雨天時等に不明水が大量流入して施設の最大処理能力を超える汚水の流入があった日が年度内に 8 日あった。また、施設の老朽化度合いを示す指標を見ると、有形固定資産減価償却率は 10.4%で前年度比 4.6 ポイント増加して

いるが、全国平均より低い数値となっている。

事業の運営については、水処理施設、幹線管きょ及び中継ポンプ場などの施設整備は概ね完了しており、また、施設の耐震化を計画的に進めた結果、令和3年度末時点で水処理施設内の一部の設備を除いて耐震化が完了している。近年、他県において下水道施設が豪雨による河川からの氾濫などにより浸水して被害を受けて、住民生活に多大な影響を与える事例があったことを踏まえて、令和3年6月に耐水化計画を策定し、浸水対策のための施設整備を進めている。今後も危機管理体制の強化を図り、下水道サービスの安定的な提供に努められたい。

県が令和3年3月に策定した「岐阜県流域下水道事業経営戦略」において、人口減少等の影響により年間流入汚水量が令和9年度をピークとして減少に転じ、令和47年度には令和元年度と比較して約85%に減少すると見込まれることから、収入減が想定され、より効率的な運営が求められるとしている。そして、長寿命化・強靱化等の投資により施設の適正な管理を行うとともに、運転管理を持続できるよう財源確保に努め、収支均衡を図り、持続的安定的な運営を推進しているところであるが、引き続きさらなる運営の効率化に努められたい。

2 水道事業

審査に付された決算書類は、審査した限りにおいて法令に適合し、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態等をおおむね適正に表示していると認められた。

経営成績及び財政状態等については、令和3年度の水道事業収益は54億7,702万円余で、前年度に比べ8億1,328万円余の減少となっている。これは、前年度に、固定資産の減価償却累計額の見直しにより、過年度損益修正益7億9,174万円余など一時的な収益が計上されたこと等によるものである。一方、水道事業費用は45億9,030万円余で、前年度に比べ6億2,687万円余の減少となっている。これは、前年度、収益と同様の見直しにより過年度損益修正損6億6,815万円余が計上されたことなどによる。この結果、当年度の純利益は8億8,671万円余と前年度に比べ1億8,641万円余減少したものの、昭和58年度から39年間にわたって黒字決算を持続している。このほか、各種指標を見ると、経常収支比率は119.4%で前年度比1.5ポイント減少しているが、依然として全国平均より高い数値である。財政状態を示す指標を見ると、自己資本構成比率が86.9%で前年度比1.5ポイント増加しており、全国平均より高い数値である。流動比率は1,274.1%で前年度比120.7ポイント増加しており、全国平均より高い数値である。企業債残高対給水収益比率は90.4%で前年度比10.7ポイント減少し、全国平均より低い数値である。

このほか、施設の利活用状況を示す指標を見ると、施設利用率は70.1%で前年度比0.3ポイント減少しているが、全国平均より高い数値となっている。最大稼働率は72.2%で前年度比2.9ポイント減少しているが、全国平均より高い数値である。また、施設の老朽化度合いを示す指標を見ると、有形固定資産減価償却率は51.9%で、前年度比6.0ポイント減少しており、全国平均よりも低い数値となっている。

事業の運営については、新型コロナウイルス感染症への対応として、令和2年度に引き続き、職員のマスク着用や健康管理の徹底、業務ごとの執務環境等のエリア分けなどの感染防止や、職場内で感染者が発生した場合の業務体制の整備など、各種の対策が実施されていることが認められる。なお、令和3年度においても感染者や濃厚接触者は発生しておらず、業務への影響はなかった。

また、平成25年度以降実施されている、老朽化した水道管を複線化するバックアップ機能に、緊急時に対応するための貯留機能と応急給水拠点機能を合わせ持つ大容量送水管第1期整備事業については、令和3年度末で送水管敷設が完了し令和3年度より第2期整備事業を開始している。平成27年度以降実施されている既設送水管等耐震対策事業については、令和3年度に緊急輸送道路に埋設されている送水管の耐震化が完了し、既設管の撤去等を含め、令和5年度までに事業が完了する見込みである。

このほか、自然災害等の発生に備え、県営水道危機管理マニュアルに基づき、年1回の訓練や年間を通じた職員研修が実施されている。一方、近年、施設の老朽化による頭首工の漏水や水源地の土木工事の影響による水質汚濁等、自然災害以外に起因する危機事案が各地で発生しているところであり、今後も訓練・研修を継続していくうえで、様々な危機事案を想定した危機管理体制の強化に努められたい。

県が令和2年3月に改定した「県営水道長期収支計画」において、令和2年度から11年度までの10年間の計画期間内については、施設の整備・更新に要する資金の不足は内部留保資金から補てんできる見通しとしている。令和3年度決算においては水道事業費用のうち修繕費は7億3,940万円余であり、前年度より6,987万円余増加していて、経営成績を示す経常収支比率等にも影響を与えている。修繕費については、今後数年間は引き続き同程度の額が必要となるとのことであるが、この修繕費の増加は「県営水道長期収支計画」においても既に見込まれているものである。

一方、「県営水道長期収支計画」において、50年間の推計期間については、企業債の活用や必要に応じて適切に料金を設定することで事業運営に必要な資金を確保できる見通しとなっている。50年後には給水人口が現在の5割程度にまで減少すると予測されており、これに伴い水需要の減少が予測される中で、長期的な施設の修繕や更新に必要な資金を確保しつつ将来の水道料金への影響を極力抑えるため、引き続き事業の効率化に努められたい。

3 工業用水道事業

審査に付された決算書類は、審査した限りにおいて法令に適合し、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示していると認められた。

経営成績及び財政状態等については、令和3年度の工業用水道事業収益は9,804万円余で、前年度に比べ1,455万円余の減少となっている一方、工業用水道事業費用は6,739万円余で、前年度に比べ1,059万円余の減少となっている。この結果、当年度の純利益は3,065万円余と前年度に比べ395万円余の減少となっている。このほか、各種指標をみると、経営成績を示す経常収支

比率は 145.5%で前年度比 8.9 ポイント増加し全国平均よりも高い数値となっている。一方、財政状態を示す指標をみると、自己資本構成比率は 62.4%で前年度比 1.1 ポイント増加しているものの依然として全国平均より低い数値となっている。また、流動比率については 271.9%で前年度比 57.0 ポイント増加しているが、こちらも全国平均より低い数値となっている。企業債残高対給水収益比率は 252.4%で、前年度比 24.7 ポイント減少し、全国平均よりも低い数値となっている。本指標の減少が示すように、企業債の償還は順調に進んでおり、企業債残高は 2 億 2,206 万円余と前年度から 1,147 万円余減少している。また、一般会計からの借入金については、現在は前年度純利益の 6 分の 1 である約 300 万から約 400 万円を償還しているが、経営基盤の強化に向けて、令和 5 年度から年間約 2,300 万円償還し、20 年間で償還を完了する計画に変更している。こうしたことから、借入金の償還額総額は、令和 5 年度以降、「岐阜県可茂工業用水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）における収支計画で見込まれた額よりも年間約 2,000 万円増加することが予定されている。

このほか、施設の利活用状況を示す指標を見ると、施設利用率は 27.7%で前年度比 0.4 ポイント増加しているものの、全国平均より低い数値である。契約率は 44.4%で前年度比 0.9 ポイント増加しているが、全国平均より低い数値である。また、施設の老朽化度合いを示す指標を見ると、有形固定資産減価償却率は 39.1%で、前年度比 1.8 ポイント増加しているが、全国平均より低い数値となっている。

事業の運営については、平成 10 年度の事業開始時点では契約水量及び事業所数が 1,008 m³/日、3 事業所であったが、関係部局や関係市町との連携により契約水量及び事業所数を増加させてきており、令和 3 年度末時点では 4,332 m³/日、12 事業所となっている。なお、令和 3 年度は 1 事業者の給水を停止する一方、1 事業者との新規契約及び既存の 4 事業者の契約水量の増加を達成しており、令和 4 年度にも契約水量の増量、令和 5 年度には大口の新規契約も見込まれ、安定的な経営を維持できる見通しとしている。

県が令和 2 年 3 月に策定した経営戦略において、令和 2 年度から令和 11 年度までの 10 年間の計画期間内については、工業用水の需要が横ばいで推移すると見込むとともに、既設送水管の耐震化工事や管路以外の施設の更新に要する資金に内部留保資金と必要に応じて企業債を活用することで、収支の均衡がとれた安定的な経営ができる見通しとなっている。そして、今後 50 年間では既存施設の更新費用に約 35 億円の支出が見込まれ、計画的に内部留保資金を確保し、自己財源による施設整備・更新を図るとしている。

経営戦略を踏まえると、今後、利益や減価償却費等が現状の水準で推移すれば、必要な内部留保資金はおおむね確保できると考えられる。一方、前述の借入金の償還額が令和 5 年度から増加する点については、経営戦略における収支計画で見込まれていないことから、次回の計画見直しの際に反映されたい。また、工業用水道事業の需要は企業の経営環境の動向により大きく変動する可能性もあることから、引き続き新規顧客の獲得、契約水量の増加に努めるとともに、事業の効率化に努められたい。

第6 審査対象の概況

1 流域下水道事業

(1) 事業の概況

流域下水道事業は、都市の健全な発達及び生活環境の向上に寄与し、併せて清流その他の公共用水域の水質の保全に資するため、平成3年4月1日から供用を開始し、木曽川及び長良川流域4市6町の汚水を各務原浄化センターで広域的に処理している。

① 業務量について

令和3年度の年間流入汚水量は48,867,380 m³で、前年度に比べ602,299 m³ (1.2%) 減少している。また、年間流入汚水量の実績は、予定年間汚水量の48,528,069 m³と比較してみると、339,311 m³ (0.7%) 多くなっている。

年間流入汚水量の状況

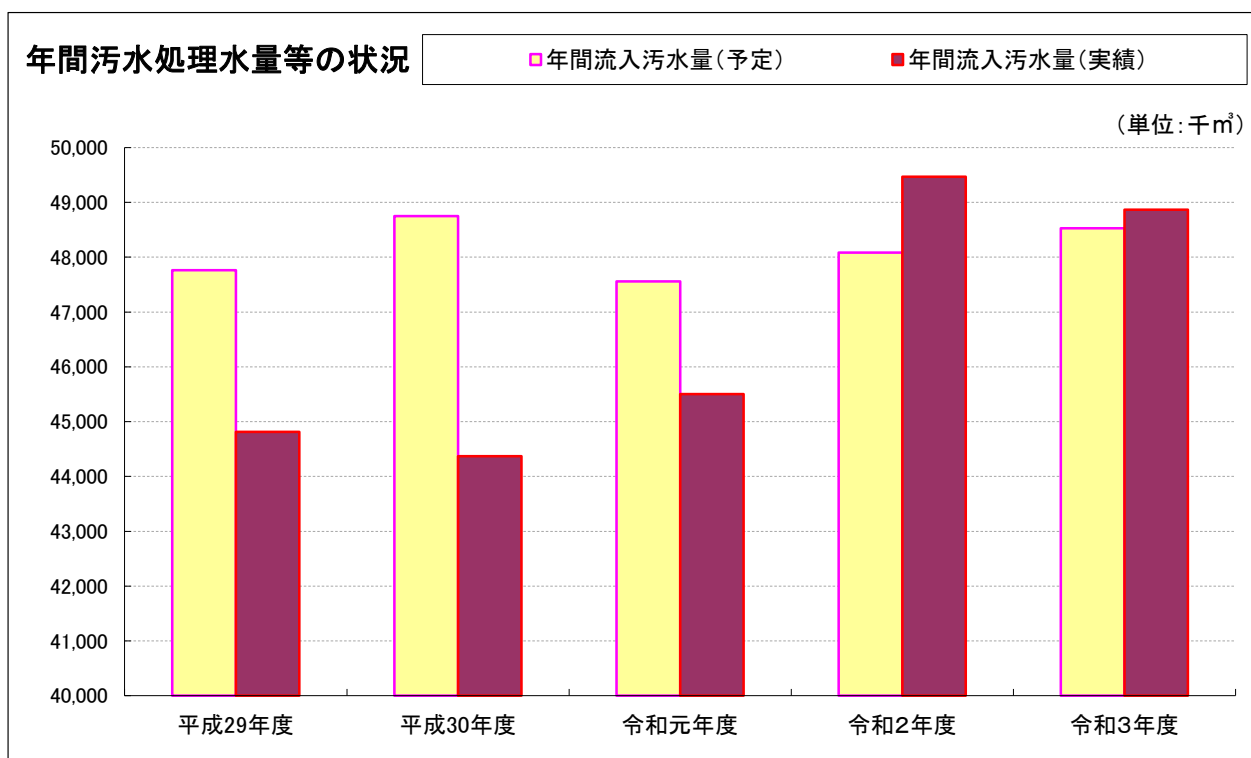
| 区 分 | | 令和3年度 (A) | 令和2年度 (B) | 比 較 増 減 | |
|------------------------|-----|------------------------------|------------------------------|---------------------------|----------|
| | | | | (A)-(B)=(C) | (C)/(B) |
| 年間流入汚水量 | 予 定 | m ³ 48,528,069 | m ³ 48,083,522 | m ³ 444,547 | % 0.9 |
| | 実 績 | 48,867,380 | 49,469,679 | △ 602,299 | △ 1.2 |
| 参考 維持管理費負担金/年間流入汚水量 | | 円/m ³ 56.0 | 円/m ³ 56.0 | 円/m ³ — | % — |

なお、最近5か年間の下水処理状況は、以下のとおりである。

下水処理状況

(指数：平成29年度=100)

| 区 分 | 単位 | 平成29年度 | | 平成30年度 | | 令和元年度 | | 令和2年度 | | 令和3年度 | |
|--------------|----------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|
| | | 数値 | 指数 | 数値 | 指数 | 数値 | 指数 | 数値 | 指数 | 数値 | 指数 |
| 水洗化人口(処理区域内) | 人 | 376,345 | 100.0 | 379,913 | 100.9 | 381,829 | 101.5 | 383,238 | 101.8 | 382,687 | 101.7 |
| 水洗化戸数(処理区域内) | 戸 | 141,779 | 100.0 | 144,585 | 102.0 | 147,035 | 103.7 | 149,585 | 105.5 | 151,601 | 106.9 |
| 年間流入汚水量 | 予定 | m ³ 47,759,688 | 100.0 | m ³ 48,747,244 | 102.1 | m ³ 47,556,201 | 99.6 | m ³ 48,083,522 | 100.7 | m ³ 48,528,069 | 101.6 |
| | 実績 | m ³ 44,811,248 | 100.0 | m ³ 44,370,220 | 99.0 | m ³ 45,503,523 | 101.5 | m ³ 49,469,679 | 110.4 | m ³ 48,867,380 | 109.1 |
| 一日処理能力 | m ³ | 208,000 | 100.0 | 218,000 | 104.8 | 228,000 | 109.6 | 228,000 | 109.6 | 228,000 | 109.6 |
| 一日平均処理水量 | m ³ | 122,771 | 100.0 | 121,562 | 99.0 | 124,924 | 101.8 | 135,784 | 110.6 | 133,883 | 109.1 |



② 経営成績について

令和3年度の経営成績は、下水道事業収益の5,940,522,595円(営業収益2,736,573,288円、営業外収益3,194,524,834円、特別利益9,424,473円)に対し、下水道事業費用は5,940,522,595円(営業費用5,780,747,979円、営業外費用159,774,616円)で、純利益は0円となっている。

損益計算書(概要)

(単位:千円)

| 区分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 比較増減 | 対前年度比 |
|---------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 下水道事業収益 | 5,940,523 | 6,551,952 | △ 611,429 | △ 9.3 |
| 営業収益 | 2,736,573 | 2,769,939 | △ 33,366 | △ 1.2 |
| 営業外収益 | 3,194,525 | 3,782,013 | △ 587,488 | △ 15.5 |
| 特別利益 | 9,425 | 0 | 9,425 | 皆増 |
| 下水道事業費用 | 5,940,523 | 6,263,973 | △ 323,450 | △ 5.2 |
| 営業費用 | 5,780,748 | 6,030,449 | △ 249,701 | △ 4.1 |
| 営業外費用 | 159,775 | 192,586 | △ 32,811 | △ 17.0 |
| 特別損失 | 0 | 40,938 | △ 40,938 | 皆減 |
| 当年度純利益 | 0 | 287,979 | △ 287,979 | △ 100.0 |

(参考) (2) 決算審査資料⑤比較損益計算書(17ページ)

③ 財政状態について

令和3年度末における財政状態は、資産合計 62,253,535,195 円で、前年度末に比べ 912,211,490 円 (1.4%) 減少している。これは、固定資産が 1,053,955,075 円減少 (建物 115,453,897 円減、構築物 1,110,559,565 円減、機械及び装置 320,705,761 円増、建設仮勘定 146,023,080 円減等) し、流動資産が 141,743,585 円増加 (現金預金 268,773,436 円増、未収金 127,029,851 円減等) したことによるものである。

負債及び資本についてみると、負債合計は 59,863,693,510 円で、前年度末に比べ 912,211,490 円 (1.5%) 減少している。これは、固定負債が 386,373,944 円減少 (企業債 386,373,944 円減) し、流動負債が 407,089,287 円増加 (企業債 27,282,849 円減、維持管理負担金繰越金 432,553,325 円増等) し、繰延収益が 932,926,833 円減少したことによるものである。

資本合計は 2,389,841,685 円で、前年度末と同額である。

比較貸借対照表 (概要)

(単位：千円、%)

| 区分 | | 令和3年度 | 令和2年度 | 比較増減 | 対前年度比 |
|--------|------|------------|------------|-------------|-------|
| 資産の部 | 固定資産 | 60,828,402 | 61,882,358 | △ 1,053,956 | △ 1.7 |
| | 流動資産 | 1,425,133 | 1,283,389 | 141,744 | 11.0 |
| 資産合計 | | 62,253,535 | 63,165,747 | △ 912,212 | △ 1.4 |
| 負債の部 | 固定負債 | 14,148,337 | 14,534,711 | △ 386,374 | △ 2.7 |
| | 流動負債 | 2,317,007 | 1,909,918 | 407,089 | 21.3 |
| | 繰延収益 | 43,398,349 | 44,331,276 | △ 932,927 | △ 2.1 |
| 負債合計 | | 59,863,693 | 60,775,905 | △ 912,212 | △ 1.5 |
| 資本の部 | 資本金 | 0 | 0 | 0 | — |
| | 剰余金 | 2,389,842 | 2,389,842 | 0 | 0.0 |
| 資本合計 | | 2,389,842 | 2,389,842 | 0 | 0.0 |
| 負債資本合計 | | 62,253,535 | 63,165,747 | △ 912,212 | △ 1.4 |

(参考) (2) 決算審査資料⑥比較貸借対照表 (18 ページ)

④ 資金状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費 3,076,488,452 円、長期前受金戻入額 △2,444,646,726 円などにより、841,791,452 円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△1,798,743,798 円、国庫補助金による収入 1,367,325,189 円などにより、△159,361,223 円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 849,900,000 円と企業債の償還による支出△1,263,556,793 円により、△413,656,793 円となっている。

この結果、資金期末残高は期首残高から 268,773,436 円増加し、1,010,092,000 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書（概要） (単位：千円)

| 区 分 | 令和3年度 |
|--------------------|-----------|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | 841,791 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 159,361 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 413,657 |
| 資 金 増 加 額 | 268,773 |
| 資 金 期 首 残 高 | 741,319 |
| 資 金 期 末 残 高 | 1,010,092 |

(参考) (2) 決算審査資料⑦キャッシュ・フロー計算書 (19 ページ)

⑤ 経営分析について

当年度末の財政状態を示す財務比率についてみると、自己資本構成比率は73.6%で、前年度に比べ0.4ポイント減少しており、全国平均よりも低い数値である。これは、主として繰延収益が減少したことによるものである。流動比率は61.5%で、前年度に比べ5.7ポイント減少しており、全国平均よりも低い数値である。これは、主として流動負債が4億708万円余増加したことによるものである。企業債残高対事業規模比率は382.0%で、前年度に比べ15.6ポイント減少しているものの、全国平均よりは高い数値である。これは、主として企業債残高が4億1,365万円余減少したことによるものである。

経営成績を示す経営比率についてみると、経常収支比率は99.8%で、前年度に比べ5.5ポイント減少しており、全国平均よりも低い数値である。これは、主として下水道事業収益の減少が、下水道事業費用の減少を上回ったためである。また、汚水処理原価は53.8円で、前年度に比べ0.6円増加しており、全国平均よりも高い金額である。これは、主として汚水処理に要する費用が減少したものの、年間流入汚水量も減少したためである。

施設の効率的な利用を示す指標についてみると、施設利用率は55.9%で、前年度に比べ0.8ポイント減少しており、全国平均よりも低い数値である。これは、主として一日平均処理水量が1,901 m³減少したためである。

施設の老朽化の状況を示す指標についてみると、まだ管渠の法定耐用年数を超過しておらず、管渠老朽化率及び管渠改善率のいずれも低いポイントとなっている。

経営分析表（概要）

[単位：%、ポイント（汚水処理原価のみ円）]

| 区分 | 項目 | 令和3年度 | 令和2年度 | 比較増減 | (参考)令和2年度 全国平均 |
|------------|--------------|-------|-------|--------|-------------------|
| 財政状態 | 自己資本構成比率 | 73.6 | 74.0 | △ 0.4 | 82.3 |
| | 流動比率 | 61.5 | 67.2 | △ 5.7 | 100.4 |
| | 企業債残高対事業規模比率 | 382.0 | 397.6 | △ 15.6 | 260.6 |
| 経営成績 | 経常収支比率 | 99.8 | 105.3 | △ 5.5 | 101.7 |
| | 累積欠損金比率 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 8.9 |
| | 汚水処理原価 | 53.8 | 53.2 | 0.6 | 51.0 |
| 施設利用 | 施設利用率 | 55.9 | 56.7 | △ 0.8 | 68.0 |
| | 水洗化率 | 88.2 | 87.6 | 0.6 | 93.9 |
| 施設の 老朽化 | 有形固定資産減価償却率 | 10.4 | 5.8 | 4.6 | 31.5 |
| | 管渠老朽化率 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.9 |
| | 管渠改善率 | 1.5 | 0.8 | 0.7 | 1.8 |

(参考) (2) 決算審査資料⑧経営分析表 (20 ページ)

⑥ 今後の投資計画について

県は、令和3年3月に策定した「岐阜県流域下水道事業経営戦略」において、処理区域内の人口は減少していくものの、関連市町の下水道整備の進展とそれに伴う水洗化率の上昇等により、年間流入汚水量はしばらくの間は増加するとしている。そして、令和9年度をピークとして減少に転じ、令和47年度には令和元年度と比べて約15%減少すると予測している。主な収入源である関連市町からの維持管理費負担金は、流入汚水量に応じて算定していることから、流入汚水量の減少に伴い収入も減少すると見込み、処理施設の運転経費など維持管理に要する費用についてコスト縮減に努めることで、当期純利益が生じるよう経営していく。

また、建設改良費については、下水道施設の整備は概ね完了しており、今後は改築・更新が中心となるが、現在推進している施設の耐震化対策や新たな耐水化対策を実施するために、令和3年度から令和12年度までの10年間で約117億円の投資が必要になると見込み、関連市町の建設費負担金、国庫補助金及び企業債等の財源を確保していく計画である。

○ 投資・財政計画

(単位：百万円)

| 区分 | 費目 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 |
|---------------|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|
| 収益的収支 (税抜) | 営業収益 (維持管理費負担金) | 2,572 | 2,581 | 2,593 | 2,595 | 2,606 | 2,603 | 2,609 | 2,600 | 2,595 | 2,590 |
| | 営業外収益 | 678 | 704 | 635 | 579 | 523 | 516 | 487 | 473 | 457 | 421 |
| | 長期前受金戻入 | 2,395 | 2,321 | 2,281 | 2,256 | 2,170 | 2,138 | 2,073 | 2,016 | 2,005 | 1,993 |
| | その他 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| | 小計 | 3,078 | 3,030 | 2,921 | 2,840 | 2,699 | 2,659 | 2,565 | 2,494 | 2,467 | 2,419 |
| | 収益計 | 5,650 | 5,611 | 5,513 | 5,435 | 5,305 | 5,262 | 5,174 | 5,094 | 5,062 | 5,009 |
| | 営業維持管理費 | 2,330 | 2,334 | 2,339 | 2,340 | 2,345 | 2,344 | 2,346 | 2,343 | 2,340 | 2,338 |
| | 減価償却費 | 3,089 | 2,993 | 2,941 | 2,910 | 2,804 | 2,764 | 2,683 | 2,613 | 2,600 | 2,585 |
| | 小計 | 5,419 | 5,327 | 5,280 | 5,250 | 5,149 | 5,107 | 5,029 | 4,956 | 4,940 | 4,923 |
| | 営業外費用等 | 158 | 135 | 113 | 98 | 85 | 76 | 68 | 61 | 54 | 47 |
| 費用計 | 5,576 | 5,461 | 5,393 | 5,348 | 5,234 | 5,183 | 5,097 | 5,016 | 4,994 | 4,970 | |
| 当年度純利益 | | 73 | 150 | 120 | 87 | 71 | 79 | 77 | 78 | 69 | 39 |
| 資本的収支 (税込) | 企業債 | 547 | 403 | 274 | 235 | 199 | 163 | 163 | 163 | 163 | 163 |
| | 国庫補助金等 | 1,285 | 1,220 | 1,135 | 966 | 799 | 662 | 641 | 630 | 623 | 588 |
| | 建設負担金 | 407 | 339 | 285 | 247 | 210 | 167 | 167 | 167 | 167 | 167 |
| | 収入計 | 2,239 | 1,962 | 1,693 | 1,448 | 1,208 | 991 | 971 | 960 | 953 | 917 |
| | 建設改良費 | 1,955 | 1,725 | 1,500 | 1,270 | 1,050 | 840 | 840 | 840 | 840 | 840 |
| 企業債償還金等 | 1,032 | 1,034 | 943 | 887 | 813 | 808 | 764 | 764 | 744 | 726 | 664 |
| 支出計 | 2,987 | 2,759 | 2,443 | 2,157 | 1,863 | 1,648 | 1,604 | 1,604 | 1,584 | 1,566 | 1,504 |
| 資本的収支差額 | | △ 748 | △ 797 | △ 750 | △ 709 | △ 655 | △ 656 | △ 633 | △ 624 | △ 614 | △ 586 |
| 補填財源 | 損益勘定留保資金 | 707 | 759 | 713 | 670 | 618 | 618 | 597 | 585 | 578 | 553 |
| | 利益剰余金処分額 | 10 | 13 | 17 | 22 | 23 | 28 | 27 | 30 | 26 | 23 |
| | その他 | 31 | 25 | 20 | 17 | 13 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| | 補填財源計 | 748 | 797 | 750 | 709 | 655 | 656 | 633 | 624 | 614 | 586 |

※ 資本的収入における国庫補助金等には、国庫補助金、他会計補助金、他会計借入金を含んでいる。

注 上記「投資・財政計画」は、「岐阜県流域下水道事業経営戦略（令和3年3月）」策定時のものである。

(2) 決算審査資料

① 流入汚水量の状況

| 区 分 | 令 和 3 年 度 | | 平 成 2 年 度 | | 比 較 増 減 | | 比 率 | |
|-------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------------|-----------------------|------------------|------------------|
| | 予定有収水量 (A) | 実績有収水量 (B) | 予定有収水量 (C) | 実績有収水量 (D) | 対予定比較 (B)-(A)=(E) | 対前年度比較 (B)-(D)=(F) | (B) / (A) (%) | (F) / (D) (%) |
| 下水道事業 | 48,528,069 | 48,867,380 | 48,083,522 | 49,469,679 | 339,311 | △ 602,299 | 100.7 | △ 1.2 |

② 収益的収入及び支出

収 入

| 区 分 | 予 算 額 (A) | 決 算 額 (B) | 予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B)-(A) | 予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B)/(A) |
|---------|---------------|--------------------------------|---------------------------------------|--|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 下水道事業収益 | 6,806,452,000 | (281,061,903) 6,221,584,498 | △ 584,867,502 | 91.4 |
| 営業収益 | 2,989,329,000 | 3,010,230,604 | 20,901,604 | 100.7 |
| 営業外収益 | 3,817,123,000 | 3,201,929,421 | △ 615,193,579 | 83.9 |
| 特別利益 | 0 | 9,424,473 | 9,424,473 | 皆増 |

注 上段 () は仮受消費税及び地方消費税内書である。

支 出

| 区 分 | 予 算 額 (A) | 決 算 額 (B) | 翌年度繰越額 (C) | 不 用 額 (A)-(B)-(C) | 予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B)/(A) |
|---------|---------------|--------------------------------|---------------|----------------------|--|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 下水道事業費用 | 6,564,453,000 | (213,868,440) 6,170,815,535 | 0 | 393,637,465 | 94.0 |
| 営業費用 | 6,354,057,000 | 5,994,616,419 | 0 | 359,440,581 | 94.3 |
| 営業外費用 | 210,396,000 | 176,199,116 | 0 | 34,196,884 | 83.7 |

注 上段 () は仮払消費税及び地方消費税内書である。

③ 資本的収入及び支出

収 入

| 区 分 | 予 算 額 (A) | 決 算 額 (B) | 予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B) - (A) | 予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B) / (A) |
|--------|---------------|-------------------------------|---|--|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 資本的収入 | 3,138,494,600 | (26,992,914) 2,553,239,803 | △ 585,254,797 | 81.4 |
| 企業債 | 968,000,000 | 849,900,000 | △ 118,100,000 | 87.8 |
| 建設費負担金 | 299,929,000 | 296,925,000 | △ 3,004,000 | 99.0 |
| 他会計補助金 | 2,133,000 | 2,125,300 | △ 7,700 | 99.6 |
| 他会計借入金 | 118,544,000 | 0 | △ 118,544,000 | 皆減 |
| 国庫補助金 | 1,712,916,600 | 1,367,325,189 | △ 345,591,411 | 79.8 |
| 雑収入 | 36,972,000 | 36,964,314 | △ 7,686 | 100.0 |

注 上段（ ）は仮受消費税及び地方消費税内書である。

支 出

| 区 分 | 予 算 額 (A) | 決 算 額 (B) | 翌年度繰越額 (C) | 不 用 額 (A)-(B)-(C) | 予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B) / (A) |
|---------|---------------|--------------------------------|---------------|----------------------|--|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 資本的支出 | 4,246,058,500 | (205,620,398) 3,614,574,658 | 575,747,840 | 55,736,002 | 85.1 |
| 建設改良費 | 2,979,311,500 | 2,348,303,395 | 575,747,840 | 55,260,265 | 78.8 |
| 固定資産購入費 | 3,190,000 | 2,714,470 | 0 | 475,530 | 85.1 |
| 企業債償還金 | 1,263,557,000 | 1,263,556,793 | 0 | 207 | 100.0 |

注 上段（ ）は仮払消費税及び地方消費税内書である。

資本的収入の決算額 2,553,239,803 円に対し、資本的支出の決算額は 3,614,574,658 円で、財源が 1,061,334,855 円不足しており、下記のとおり補てんされている。

| 区 分 | 補てん財源 (A) | 令和3年度 補てん額 (B) | 補てん財源残高 (A) - (B) = (C) | 備 考 |
|--------------------------------|---------------|----------------------|----------------------------|--|
| | 円 | 円 | 円 | |
| 積立金 | 287,979,313 | 287,979,313 | 0 | 令和2年度純利益289,979,313円に相当 |
| 減債積立金 | 287,979,313 | 287,979,313 | 0 | 令和3年度企業債償還金のために積立 |
| 建設改良積立金 | 0 | 0 | 0 | |
| | 1,066,790,305 | 722,409,220 | 344,381,085 | |
| 損益勘定 留保資金 | | | | |
| 過年度分 | 349,048,803 | 349,048,803 | 0 | |
| 当年度分 | 717,741,502 | 373,360,417 | 344,381,085 | 減価償却費:3,076,488,452円 固定資産除却費:85,899,776円 長期前受金戻入:△2,444,646,726円 |
| 消費税及び 地方消費税 資本的収支 調整額 | 50,946,322 | 50,946,322 | 0 | |
| 過年度分 | 0 | 0 | 0 | |
| 当年度分 | 50,946,322 | 50,946,322 | 0 | |
| 未処分利益剰余金 | 0 | 0 | 0 | 令和3年度純利益0円に相当 |
| 合 計 | 1,405,715,940 | 1,061,334,855 | 344,381,085 | |

積立金について、令和2年度決算及び未処分利益剰余金の処分において、令和2年度純利益 287,979,313 円全額を減債積立金に積立てており、それを令和3年度決算において、補てん財源として使用している。

損益勘定留保資金について、減価償却費や固定資産除却費など、収益的収支において現金の支出を必要としない費用を事業資金として企業内部に留保しており、それを令和3年度決算において、いまだ補てん財源として使用されていない 1,066,790,305 円のうち 722,409,220 円を補てん財源として使用している。

また、当年度分の消費税及び地方消費税資本的収支調整額 50,946,322 円を補てん財源として使用している。

④ 一般会計からの繰入金

②の収益的収入及び③の資本的収入には一般会計からの繰入金も含まれており、その内訳は下記のとおりである。

(単位：円)

| 事項 | 令和3年度 |
|----------------|---------------|
| 収益的収入（下水道事業収益） | 6,221,584,498 |
| 営業外収益 | 3,201,929,421 |
| 他会計負担金 ※1 | 670,720,618 |
| 他会計補助金 ※2 | 5,082,305 |
| 繰入金比率 | 10.9% |
| 基準外繰入金比率 | 0.1% |
| 資本的収入 | 2,553,239,803 |
| 他会計補助金 ※2 | 2,125,300 |
| 他会計借入金 | 0 |
| 繰入金比率 | 0.1% |
| 基準外繰入金比率 | 0.1% |

※1 国が示す「繰出基準」に基づき、一般会計が負担すべき経費に対する負担金

※2 職員給与費、事務費及び建設改良費の一部に充当するための一般会計からの補助金

⑤ 比較損益計算書

| 区 分 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 比較増減 | | 増減の主な理由 |
|----------------|-----------------|-------|-----------------|-------|-------------------|----------------|---------------------------------|
| | 金額 (A) | 構成比 | 金額 (B) | 構成比 | 金額 (A)-(B)=(C) | 増減率 (C)/(B) | |
| 下水道事業収益 | 5,940,522,595 | 100.0 | 6,551,952,458 | 100.0 | △ 611,429,863 | △ 9.3 | |
| 営業収益 | 2,736,573,288 | 46.1 | 2,769,939,596 | 42.3 | △ 33,366,308 | △ 1.2 | |
| 維持管理費負担金 | 2,736,573,288 | 46.1 | 2,769,939,596 | 42.3 | △ 33,366,308 | △ 1.2 | 年間流入汚水量の減少 |
| 営業外収益 | 3,194,524,834 | 53.8 | 3,782,012,862 | 57.7 | △ 587,488,028 | △ 15.5 | |
| 受取利息及び配当金 | 19,415 | 0.0 | 18,653 | 0.0 | 762 | 4.1 | |
| 他会計負担金 | 670,720,618 | 11.3 | 721,743,241 | 11.0 | △ 51,022,623 | △ 7.1 | |
| 他会計補助金 | 5,082,305 | 0.1 | 8,520,096 | 0.1 | △ 3,437,791 | △ 40.3 | |
| 使用料 | 5,027,122 | 0.1 | 5,027,122 | 0.1 | 0 | 0.0 | |
| 長期前受金戻入 | 2,444,646,726 | 41.2 | 2,967,435,742 | 45.3 | △ 522,789,016 | △ 17.6 | |
| 雑収益 | 69,028,648 | 1.2 | 79,268,008 | 1.2 | △ 10,239,360 | △ 12.9 | |
| 特別利益 | 9,424,473 | 0.2 | 0 | 0.0 | 9,424,473 | 皆増 | |
| 特別利益 | 9,424,473 | 0.2 | 0 | 0.0 | 9,424,473 | 皆増 | 特別会計の打切決算で生じた残余金(※)のうち、資本費分を収益化 |
| 下水道事業費用 | 5,940,522,595 | 100.0 | 6,263,973,145 | 100.0 | △ 323,450,550 | △ 5.2 | |
| 営業費用 | 5,780,747,979 | 97.3 | 6,030,449,302 | 96.3 | △ 249,701,323 | △ 4.1 | |
| 管きよ、ポンプ場及び処理場費 | 2,163,953,912 | 36.4 | 2,178,095,623 | 34.8 | △ 14,141,711 | △ 0.6 | |
| 総係費 | 12,428,041 | 0.2 | 22,681,930 | 0.4 | △ 10,253,889 | △ 45.2 | |
| 減価償却費 | 3,076,488,452 | 51.8 | 3,527,474,041 | 56.3 | △ 450,985,589 | △ 12.8 | |
| 資産減耗費 | 85,899,776 | 1.4 | 302,197,708 | 4.8 | △ 216,297,932 | △ 71.6 | |
| その他営業費用 | 441,977,798 | 7.4 | 0 | 0.0 | 441,977,798 | 皆増 | |
| 営業外費用 | 159,774,616 | 2.7 | 192,586,069 | 3.1 | △ 32,811,453 | △ 17.0 | |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 159,578,777 | 2.7 | 185,884,687 | 3.0 | △ 26,305,910 | △ 14.2 | |
| 雑支出 | 195,839 | 0.0 | 6,701,382 | 0.1 | △ 6,505,543 | △ 97.1 | |
| 特別損失 | 0 | 0.0 | 40,937,774 | 0.7 | △ 40,937,774 | 皆減 | |
| 特別損失 | 0 | 0.0 | 40,937,774 | 0.7 | △ 40,937,774 | 皆減 | |
| 営業利益 | △ 3,044,174,691 | - | △ 3,260,509,706 | - | 216,335,015 | △ 6.6 | |
| 経常利益 | △ 9,424,473 | - | 328,917,087 | - | △ 338,341,560 | △ 102.9 | |
| 当年度純利益 | 0 | - | 287,979,313 | - | △ 287,979,313 | △ 100.0 | |

※令和2年度の地方公営企業会計移行時に、流動負債の「維持管理負担金繰越金」に計上

⑥ 比較貸借対照表

| 区 分 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 比較増減 | | 増減の主な理由 | |
|---------------|---------------------|----------------|----------------|----------------|-------------------|-----------------|---------|--|
| | 金額 (A) | 構成比 | 金額 (B) | 構成比 | 金額 (A)-(B)=(C) | 増減率 (C)/(B) | | |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % | | |
| 資 産 の 部 | 固定資産 | 60,828,402,488 | 97.7 | 61,882,357,563 | 98.0 | △ 1,053,955,075 | △ 1.7 | |
| | 有形固定資産 | 60,826,641,650 | 97.7 | 61,878,841,156 | 98.0 | △ 1,052,199,506 | △ 1.7 | |
| | 土地 | 3,730,046,865 | 6.0 | 3,730,046,865 | 5.9 | 0 | 0.0 | |
| | 建物 | 3,265,726,085 | 4.8 | 3,265,726,085 | 5.0 | △ 115,453,897 | △ 3.7 | |
| | 減価償却累計額(△) | 251,299,390 | — | 135,845,493 | — | — | — | |
| | 構築物 | 44,326,721,685 | 66.1 | 43,831,098,771 | 66.9 | △ 1,110,559,565 | △ 2.6 | |
| | 減価償却累計額(△) | 3,196,859,347 | — | 1,590,676,868 | — | — | — | |
| | 機械及び装置 | 15,804,481,888 | 20.4 | 14,168,556,886 | 19.6 | 320,705,761 | 2.6 | |
| | 減価償却累計額(△) | 3,109,676,839 | — | 1,794,457,598 | — | — | — | |
| | 車両運搬具 | 3,340,904 | 0.0 | 3,340,904 | 0.0 | △ 796,934 | △ 33.8 | |
| | 減価償却累計額(△) | 1,777,536 | — | 980,602 | — | — | — | |
| | 工具、器具及び備品 | 12,798,411 | 0.0 | 10,582,801 | 0.0 | △ 71,791 | △ 1.1 | |
| | 減価償却累計額(△) | 6,045,312 | — | 3,757,911 | — | — | — | |
| | 建設仮勘定 | 249,184,236 | 0.4 | 395,207,316 | 0.6 | △ 146,023,080 | △ 36.9 | |
| | 無形固定資産 | 1,760,838 | 0.0 | 3,516,407 | 0.0 | △ 1,755,569 | △ 49.9 | |
| | ソフトウェア | 1,760,838 | 0.0 | 3,516,407 | 0.0 | △ 1,755,569 | △ 49.9 | |
| | 流動資産 | 1,425,132,707 | 2.3 | 1,283,389,122 | 2.0 | 141,743,585 | 11.0 | |
| | 現金預金 | 1,010,092,000 | 1.6 | 741,318,564 | 1.2 | 268,773,436 | 36.3 | |
| | 未収金 | 414,040,707 | 0.7 | 541,070,558 | 0.9 | △ 127,029,851 | △ 23.5 | |
| | その他流動資産 | 1,000,000 | 0.0 | 1,000,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | |
| 保管有価証券 | 1,000,000 | 0.0 | 1,000,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | | |
| 資 産 合 計 | 62,253,535,195 | 100.0 | 63,165,746,685 | 100.0 | △ 912,211,490 | △ 1.4 | | |
| 負 債 の 部 | 固定負債 | 14,148,337,540 | 22.7 | 14,534,711,484 | 23.0 | △ 386,373,944 | △ 2.7 | |
| | 企業債 | 11,256,357,487 | 18.1 | 11,642,731,431 | 18.4 | △ 386,373,944 | △ 3.3 | |
| | 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 7,374,786,987 | 11.8 | 7,689,536,431 | 12.2 | △ 314,749,444 | △ 4.1 | |
| | その他の企業債 | 3,881,570,500 | 6.2 | 3,953,195,000 | 6.3 | △ 71,624,500 | △ 1.8 | |
| | 他会計借入金 | 2,891,980,053 | 4.6 | 2,891,980,053 | 4.6 | 0 | 0.0 | |
| | 流動負債 | 2,317,007,085 | 3.7 | 1,909,917,798 | 3.0 | 407,089,287 | 21.3 | |
| | 企業債 | 1,236,273,943 | 2.0 | 1,263,556,792 | 2.0 | △ 27,282,849 | △ 2.2 | |
| | 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 783,949,193 | 1.3 | 800,859,542 | 1.3 | △ 16,910,349 | △ 2.1 | |
| | その他の企業債 | 452,324,750 | 0.7 | 462,697,250 | 0.7 | △ 10,372,500 | △ 2.2 | |
| | 未払金 | 30,686,788 | 0.0 | 28,298,592 | 0.0 | 2,388,196 | 8.4 | |
| | 引当金 | 7,284,608 | 0.0 | 7,876,313 | 0.0 | △ 591,705 | △ 7.5 | |
| | 賞与引当金 | 7,284,608 | 0.0 | 7,876,313 | 0.0 | △ 591,705 | △ 7.5 | |
| | 維持管理前受金 | 315,094,470 | 0.5 | 315,094,470 | 0.5 | 0 | 0.0 | |
| | 維持管理負担金繰越金 | 726,644,956 | 1.2 | 294,091,631 | 0.5 | 432,553,325 | 147.1 | |
| | その他流動負債 | 1,022,320 | 0.0 | 1,000,000 | 0.0 | 22,320 | 2.2 | |
| | 預り金 | 22,320 | 0.0 | 0 | 0.0 | 22,320 | 皆増 | |
| | 預り有価証券 | 1,000,000 | 0.0 | 1,000,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | |
| 繰延収益 | 43,398,348,885 | 69.7 | 44,331,275,718 | 70.2 | △ 932,926,833 | △ 2.1 | | |
| 長期前受金 | 48,479,438,647 | 69.7 | 47,061,061,206 | 70.2 | △ 932,926,833 | △ 2.1 | | |
| 収益化累計額(△) | 5,081,089,762 | — | 2,729,785,488 | — | — | — | | |
| 負 債 合 計 | 59,863,693,510 | 96.2 | 60,775,905,000 | 96.2 | △ 912,211,490 | △ 1.5 | | |
| 資 本 の 部 | 資本金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — | |
| | 剰余金 | 2,389,841,685 | 3.8 | 2,389,841,685 | 3.8 | 0 | 0.0 | |
| | 資本剰余金 | 2,101,862,372 | 3.4 | 2,101,862,372 | 3.3 | 0 | 0.0 | |
| | その他資本剰余金 | 2,101,862,372 | 3.4 | 2,101,862,372 | 3.3 | 0 | 0.0 | |
| | 利益剰余金 | 287,979,313 | 0.5 | 287,979,313 | 0.5 | 0 | 0.0 | |
| | 当年度未処分利益剰余金 | 287,979,313 | 0.5 | 287,979,313 | 0.5 | 0 | 0.0 | |
| 資 本 合 計 | 2,389,841,685 | 3.8 | 2,389,841,685 | 3.8 | 0 | 0.0 | | |
| 負債資本合計 | 62,253,535,195 | 100.0 | 63,165,746,685 | 100.0 | △ 912,211,490 | △ 1.4 | | |

⑦ キャッシュ・フロー計算書

| 区 分 | 令和3年度 |
|-----------------------------|-----------------|
| | 金 額 |
| | 円 |
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | 841,791,452 |
| 当年度純利益 | 0 |
| 減価償却費 | 3,076,488,452 |
| 固定資産除却費 | 85,899,776 |
| 引当金の増減額（△は減少） | △ 591,705 |
| 長期前受金戻入額 | △ 2,444,646,726 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 19,415 |
| 支払利息 | 159,578,777 |
| 未収金の増減額（△は増加） | 127,029,851 |
| 未払金の増減額（△は減少） | △ 2,388,196 |
| 小計 | 1,001,350,814 |
| 利息及び配当金の受取額 | 19,415 |
| 利息の支払額 | △ 159,578,777 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 159,361,223 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 1,798,743,798 |
| 建設費負担金による収入 | 269,932,086 |
| 国庫補助金による収入 | 1,367,325,189 |
| 他会計補助金による収入 | 2,125,300 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 413,656,793 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | 849,900,000 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 1,263,556,793 |
| 4 資金増加額（又は減少額） | 268,773,436 |
| 5 資金期首残高 | 741,318,564 |
| 6 資金期末残高 | 1,010,092,000 |

⑧ 経営分析表

| 項目 | 算式 | 令和3年度 (A) | 令和2年度 (B) | 比較増減 (A)-(B) | (参考) 令和2年度 全国平均 |
|--------------|---|--------------|--------------|-----------------|-----------------------|
| 自己資本構成比率 | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$ | 73.6 | 74.0 | △ 0.4 | 82.3 |
| 流動比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 61.5 | 67.2 | △ 5.7 | 100.4 |
| 企業債残高対事業規模比率 | $\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$ | 382.0 | 397.6 | △ 15.6 | 260.6 |
| 経常収支比率 | $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ | 99.8 | 105.3 | △ 5.5 | 101.7 |
| 累積欠損金比率 | $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 8.9 |
| 汚水処理原価 | $\frac{\text{汚水処理費} (\text{公費負担分を除く})}{\text{年間流入汚水量}}$ | 53.8円 | 53.2円 | 0.6円 | 51.0円 |
| 施設利用率 | $\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$ | 55.9 | 56.7 | △ 0.8 | 68.0 |
| 水洗化率 | $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$ | 88.2 | 87.6 | 0.6 | 93.9 |
| 有形固定資産減価償却率 | $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ | 10.4 | 5.8 | 4.6 | 31.5 |
| 管渠老朽化率 | $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$ | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.9 |
| 管渠改善率 | $\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$ | 1.5 | 0.8 | 0.7 | 1.8 |

注 令和2年度全国平均は、総務省公表の「令和2年度地方公営企業決算状況調査」から算出。
 なお、平均値の算出に当たっては、下水道事業を実施する団体のうち、事業区分が「流域下水道事業」の団体の数値を使用。

⑨ 経営分析表（参考）

| 項 目 | 算 式 | 摘 要 |
|--------------|---|--|
| 自己資本構成比率 | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$ | 自己資本と総資本との関係で、総資本（負債＋資本）に占める自己資本の割合を示す。比率は高い程良く（借入金が少なく金利負担が軽い）、その経営は安定していることを示す。 |
| 流動比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 流動資産と流動負債との関係で、1年以内に返済期限の到来する債務（未払金等）に対し、支払う財源（現金・未収金等＝流動資産）をどの程度持っているかという企業の支払能力を示す。比率は100以上が望ましいとされる。 |
| 企業債残高対事業規模比率 | $\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$ | 維持管理費負担金に対する企業債残高の割合であり、比率が高いほど事業規模に比して企業債残高が多額であることを示す。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況の把握・分析に活用していく。 |
| 経常収支比率 | $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ | 維持管理費負担金や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを示す。比率は、100以上の場合黒字、100未満の場合は赤字であることを示す。 |
| 累積欠損金比率 | $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ | 営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を示す。比率は、0（累積欠損金なし）であることが求められる。 |
| 汚水処理原価 | $\frac{\text{汚水処理費} (\text{公費負担分を除く})}{\text{年間流入汚水量}}$ | 流入汚水量1m ³ 当たりの汚水処理に要した費用（コスト）を示す。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況の把握・分析に活用していく。 |
| 施設利用率 | $\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$ | 施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。 |
| 水洗化率 | $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$ | 処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示す。当該指標については、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から、100となっていることが望ましい。 |
| 有形固定資産減価償却率 | $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ | 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。当該指標は、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。 |
| 管渠老朽化率 | $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$ | 法定耐用年数を越えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示す。当該指標は、一般的には、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等の必要性を推測することができる。 |
| 管渠改善率 | $\frac{\text{改善（更新・改良・修繕）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$ | 当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2%の場合、全ての管渠を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。 |

2 水道事業

(1) 事業の概況

水道事業は、昭和 51 年度に給水を開始した「東濃上水道用水供給事業」と「可茂上水道用水供給事業」の 2 事業を平成 15 年度末に「岐阜東部上水道用水供給事業」として統合し、岐阜県東部の東濃地域 5 市及び可茂地域 2 市 4 町に、安定的に清浄な水を供給することを目的として運営されている。

① 業務量について

令和 3 年度の年間総配水量は 55,695,313 m³で、前年度に比べ 222,304 m³ (0.4%) 減少、年間総有収水量の実績は 55,358,954 m³で、前年度に比べ 227,508 m³ (0.4%) 減少している。

また、年間総有収水量の実績は、予定年間総有収水量の 55,680,888 m³と比較してみると、321,934 m³ (0.6%) 少なくなっている。

年間総配水量等の状況

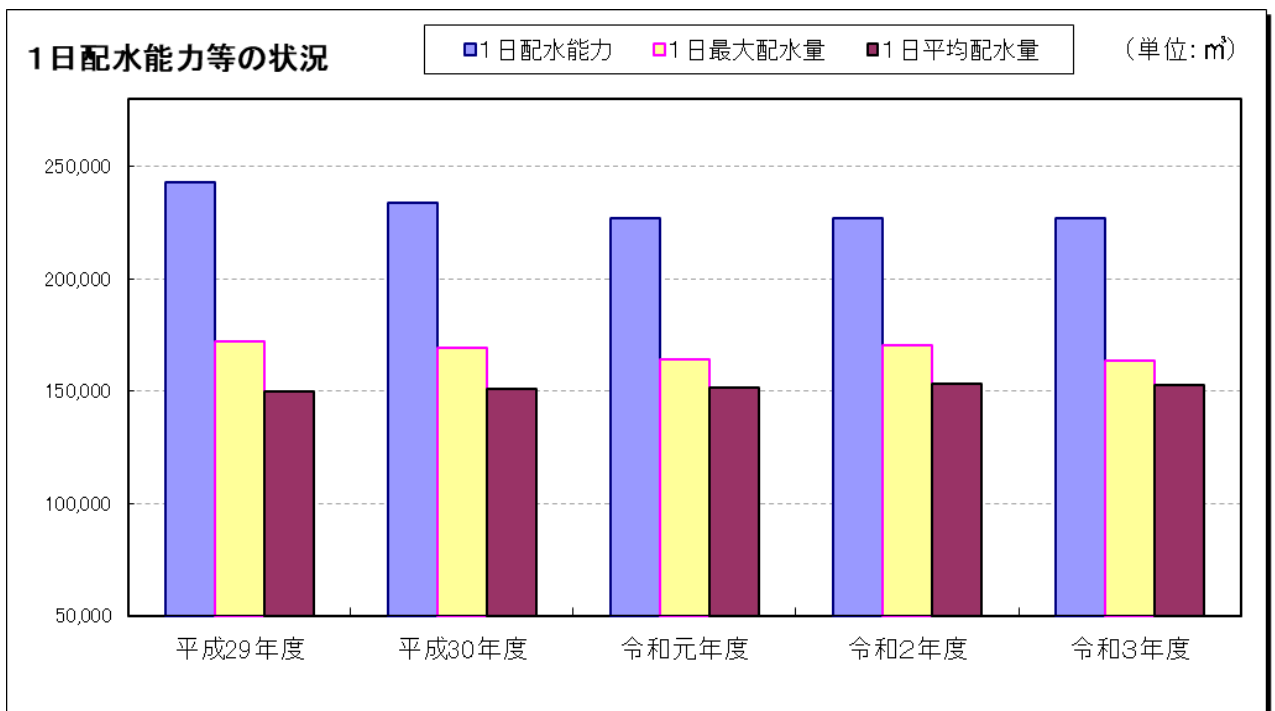
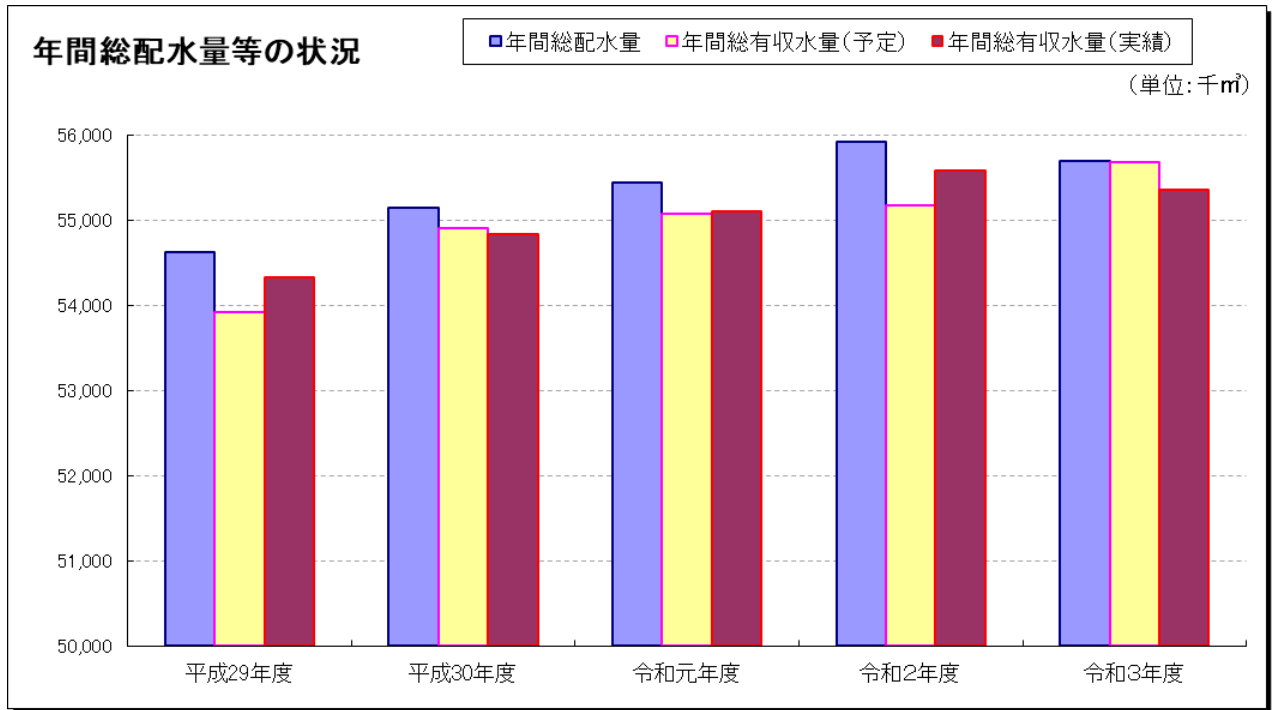
| 区 分 | | 令和3年度 (A) | 令和2年度 (B) | 比 較 増 減 | |
|--------------------|-----|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|------------|
| | | | | (A)-(B)=(C) | (C)/(B) |
| 年間総配水量 | | m ³ 55,695,313 | m ³ 55,917,617 | m ³ △ 222,304 | % △ 0.4 |
| 年間総 有収水量 | 予 定 | 55,680,888 | 55,174,420 | 506,468 | 0.9 |
| | 実 績 | 55,358,954 | 55,586,462 | △ 227,508 | △ 0.4 |
| 参考 給水収益／年間総有収水量 | | 円／m ³ 94.4 | 円／m ³ 94.2 | 円／m ³ 0.2 | % 0.2 |

なお、最近 5 か年間の総有収水量等の状況は、以下のとおりである。

年間総有収水量等の状況

(指数：平成 29 年度 = 100)

| 区 分 | 平成29年度 | | 平成30年度 | | 令和元年度 | | 令和2年度 | | 令和3年度 | | |
|-------------|------------------------------|------------|------------------------------|------------|------------------------------|------------|------------------------------|------------|------------------------------|------------|-------|
| | 水 量 | 指数 | 水 量 | 指数 | 水 量 | 指数 | 水 量 | 指数 | 水 量 | 指数 | |
| 年間総配水量 | m ³ 54,621,590 | 100.0 | m ³ 55,138,904 | 100.9 | m ³ 55,448,298 | 101.5 | m ³ 55,917,617 | 102.4 | m ³ 55,695,313 | 102.0 | |
| 年間総 有収水量 | 予定 | 53,913,042 | 100.0 | 54,899,804 | 101.8 | 55,068,955 | 102.1 | 55,174,420 | 102.3 | 55,680,888 | 103.3 |
| | 実績 | 54,323,202 | 100.0 | 54,835,557 | 100.9 | 55,105,402 | 101.4 | 55,586,462 | 102.3 | 55,358,954 | 101.9 |
| 1日配水能力 | 242,800 | 100.0 | 233,800 | 96.3 | 226,800 | 93.4 | 226,800 | 93.4 | 226,800 | 93.4 | |
| 1日最大配水量 | 172,246 | 100.0 | 169,468 | 98.4 | 163,991 | 95.2 | 170,277 | 98.9 | 163,678 | 95.0 | |
| 1日平均配水量 | 149,648 | 100.0 | 151,065 | 100.9 | 151,498 | 101.2 | 153,199 | 102.4 | 152,590 | 102.0 | |



② 経営成績について

令和3年度の経営成績は、水道事業収益の5,477,022,080円（営業収益5,242,083,745円、営業外収益234,938,335円）に対し、水道事業費用は4,590,303,465円（営業費用4,475,800,283円、営業外費用113,017,825円、特別損失1,485,357円）で、純利益は886,718,615円と前年度純利益の1,073,131,858円に比べ186,413,243円（17.4%）減少している。

比較損益計算書（概要）

（単位：千円、％）

| 区分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 比較増減 | 対前年度比 |
|--------|-----------|-----------|-----------|--------|
| 水道事業収益 | 5,477,022 | 6,290,309 | △ 813,287 | △ 12.9 |
| 営業収益 | 5,242,084 | 5,304,617 | △ 62,533 | △ 1.2 |
| 営業外収益 | 234,938 | 193,947 | 40,991 | 21.1 |
| 特別利益 | 0 | 791,745 | △ 791,745 | 皆減 |
| 水道事業費用 | 4,590,303 | 5,217,177 | △ 626,874 | △ 12.0 |
| 営業費用 | 4,475,800 | 4,349,906 | 125,894 | 2.9 |
| 営業外費用 | 113,018 | 196,869 | △ 83,851 | △ 42.6 |
| 特別損失 | 1,485 | 670,402 | △ 668,917 | △ 99.8 |
| 当年度純利益 | 886,719 | 1,073,132 | △ 186,413 | △ 17.4 |

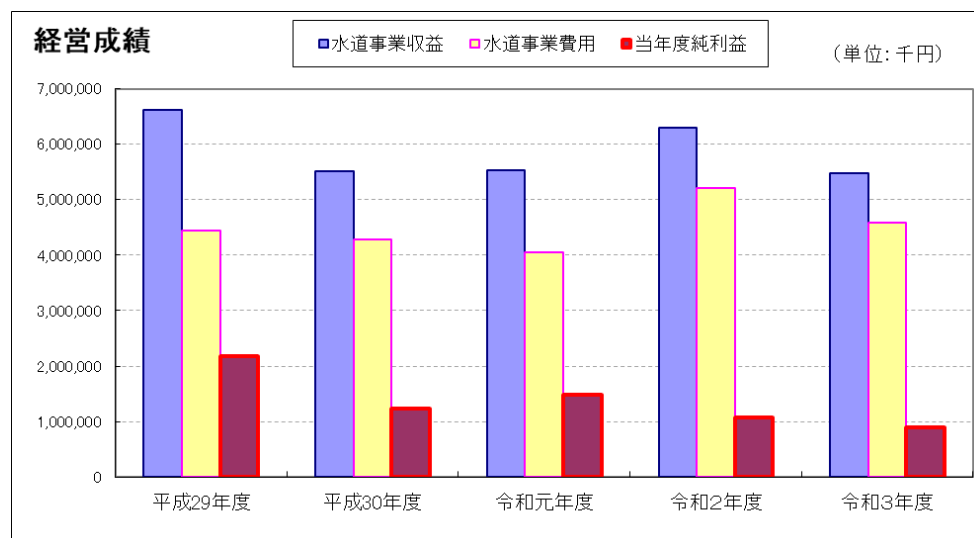
（参考）（2）決算審査資料④比較損益計算書（34ページ）

なお、最近5か年間の収支の状況は、以下のとおりである。

年間収支の状況

（単位：千円）

| 区分 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 水道事業収益 | 6,622,249 | 5,511,946 | 5,522,190 | 6,290,309 | 5,477,022 |
| 水道事業費用 | 4,450,146 | 4,275,439 | 4,043,186 | 5,217,177 | 4,590,303 |
| 当年度純利益 | 2,172,103 | 1,236,507 | 1,479,004 | 1,073,132 | 886,719 |



③ 財政状態について

令和3年度末における財政状態は、資産合計 65,349,564,149 円で、前年度末に比べ 853,467,956 円 (1.3%) 増加している。これは、固定資産が 1,520,532,017 円増加 (構築物 8,909,633,386 円増、機械及び装置 168,202,595 円増、建設仮勘定 7,203,370,131 円減等) し、流動資産が 667,064,061 円減少 (現金預金 545,156,984 円減、未収金 124,478,894 円減等) したことによるものである。

負債及び資本についてみると、負債合計は 16,537,387,907 円で、前年度末に比べ 104,737,659 円 (0.6%) 減少している。これは、固定負債が 694,432,026 円減少 (企業債 584,302,741 円減、引当金 110,129,285 円減) し、流動負債が 190,167,636 円減少 (未払金 276,266,357 円減、引当金 71,563,889 円増等) し、繰延収益が 779,862,003 円増加したことによるものである。

資本合計は 48,812,176,242 円で、前年度末に比べ 958,205,615 円 (2.0%) 増加している。これは、資本金が 1,550,491,052 円増加 (組入資本金 1,479,004,052 円増、出資金 71,487,000 円増) し、剰余金が 592,285,437 円減少 (利益剰余金 592,285,437 円減) したことによるものである。

利益剰余金は 1,959,850,475 円となり、前年度に比べ 592,285,437 円減少している。

比較貸借対照表 (概要)

(単位：千円、%)

| 区分 | | 令和3年度 | 令和2年度 | 比較増減 | 対前年度比 |
|--------|------|------------|------------|-----------|--------|
| 資産の部 | 固定資産 | 49,247,561 | 47,727,029 | 1,520,532 | 3.2 |
| | 流動資産 | 16,102,003 | 16,769,067 | △ 667,064 | △ 4.0 |
| 資産合計 | | 65,349,564 | 64,496,096 | 853,468 | 1.3 |
| 負債の部 | 固定負債 | 7,300,321 | 7,994,753 | △ 694,432 | △ 8.7 |
| | 流動負債 | 1,263,748 | 1,453,916 | △ 190,168 | △ 13.1 |
| | 繰延収益 | 7,973,319 | 7,193,457 | 779,862 | 10.8 |
| 負債合計 | | 16,537,388 | 16,642,126 | △ 104,738 | △ 0.6 |
| 資本の部 | 資本金 | 46,499,779 | 44,949,288 | 1,550,491 | 3.4 |
| | 剰余金 | 2,312,397 | 2,904,682 | △ 592,285 | △ 20.4 |
| 資本合計 | | 48,812,176 | 47,853,970 | 958,206 | 2.0 |
| 負債資本合計 | | 65,349,564 | 64,496,096 | 853,468 | 1.3 |

(参考) (2) 決算審査資料⑤比較貸借対照表 (35 ページ)

④ 資金状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益 886,718,615 円、減価償却費 2,014,959,709 円などにより、2,574,747,199 円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△3,592,145,894 円、他会計補助金による収入 611,595,455 円などにより、△2,980,550,439 円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△569,876,115 円、補償金 359,035,371 円などにより、△139,353,744 円となっている。

この結果、資金期末残高は期首残高から 545,156,984 円減少し、14,840,398,987 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書（概要） (単位：千円)

| 区 分 | 令和 3 年度 |
|--------------------|-------------|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | 2,574,747 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 2,980,550 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 139,354 |
| 資 金 増 加 額 | △ 545,157 |
| 資 金 期 首 残 高 | 15,385,556 |
| 資 金 期 末 残 高 | 14,840,399 |

(参考) (2) 決算審査資料⑥キャッシュ・フロー計算書 (36 ページ)

⑤ 経営分析について

当年度末の財政状態を示す財務比率についてみると、自己資本構成比率は 86.9%で、前年度に比べ 1.5 ポイント増加しており、全国平均よりも高い数値である。これは、主として資本金が増加したことによるものである。流動比率は 1,274.1%で、前年度に比べ 120.7 ポイント増加しており、全国平均よりも高い数値である。これは、主として未払金の減少による流動負債の減少によるものである。企業債残高対給水収益比率は 90.4%で、前年度に比べ 10.7 ポイント減少しており、全国平均よりも低い数値である。これは、計画償還により企業債残高が縮小したことによるものである。

経営成績を示す経営比率についてみると、経常収支比率は 119.4%で、前年度に比べ 1.5 ポイント減少しているが、全国平均よりも高い数値である。また、給水原価は 79.2 円で、前年度に比べ 1.7 円増加しており、全国平均よりも高い金額である。これらは、いずれも、主として原水及び浄水費の増加によるものである。

施設の効率的な利用状況を示す指標についてみると、施設利用率は 70.1%で、前年度に比べ 0.3 ポイント減少しているが、全国平均よりも高い数値である。

施設の老朽化の状況を示す指標についてみると、有形固定資産減価償却率は 51.9%で前年度に比べ 6.0 ポイント減少し、全国平均よりも低い数値となっている。管路経年化率は、43.1%で前年度に比べ 16.0 ポイント減少しているが、全国平均よりも高い数値となっている。これらは、施設の計画的更新によるものである。

経営分析表（概要）

[単位：%、ポイント（給水原価のみ円）]

| 区分 | 項目 | 令和3年度 | 令和2年度 | 比較増減 | (参考) 令和2年度全国平均 |
|--------|--------------|---------|---------|--------|----------------|
| 財政状態 | 自己資本構成比率 | 86.9 | 85.4 | 1.5 | 77.9 |
| | 流動比率 | 1,274.1 | 1,153.4 | 120.7 | 284.5 |
| | 企業債残高対給水収益比率 | 90.4 | 101.1 | △ 10.7 | 261.0 |
| 経営成績 | 経常収支比率 | 119.4 | 120.9 | △ 1.5 | 111.1 |
| | 累積欠損金比率 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 12.3 |
| | 料金回収率 | 119.3 | 121.6 | △ 2.3 | 110.8 |
| | 給水原価 | 79.2 | 77.5 | 1.7 | 73.2 |
| 施設利用 | 最大稼働率 | 72.2 | 75.1 | △ 2.9 | 69.4 |
| | 施設利用率 | 70.1 | 70.4 | △ 0.3 | 62.3 |
| | 有収率 | 99.4 | 99.4 | 0.0 | 100.2 |
| 施設の老朽化 | 有形固定資産減価償却率 | 51.9 | 57.9 | △ 6.0 | 57.5 |
| | 管路経年化率 | 43.1 | 59.1 | △ 16.0 | 30.3 |
| | 管路更新率 | 0.2 | 0 | 0.2 | 0.3 |

(参考) (2) 決算審査資料⑦経営分析表 (37 ページ)

⑥ 今後の投資計画について

県は、平成 29 年 3 月に「新岐阜県営水道ビジョン」及び「岐阜県営水道経営戦略」を策定し、50 年後の給水人口が約 27 万人へと半減することを予測したうえで、大容量送水管整備事業や既設送水管等耐震対策事業など今後 10 年間に取り組むべき施策等を明らかにするとともに、水道事業の効率化、経営健全化に向けた具体的な方策について取りまとめている。

「新岐阜県営水道ビジョン」及び「岐阜県営水道経営戦略」においては、給水人口の減少に伴い収益が減少する一方、施設の老朽化に伴う修繕や更新の資金の確保を要するが、経営の基盤強化に向けた取組や必要な資金としてこれまで蓄積してきた内部留保資金を活用することによって、当面の水道料金への影響を回避することとしている。また、50 年後の収支の見通しにおいて、長期的な施設の修繕や更新に必要な資金の更なる確保を要するが、事業環境の変化に応じ、計画段階のものも含め既存事業を適切に見直すとともに、更なる合理化により水道料金への影響を抑えることとしている。

○収益的収支

(単位:千円)

| 区分 | 年度 | 平成27年度 (決算) | 平成28年度 (決算見込) | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 | 平成35年度 | 平成36年度 | 平成37年度 | 平成38年度 |
|-----|--------------|----------------|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 収益 | 1 営業収益 | 5,078,591 | 5,031,909 | 5,094,800 | 4,935,157 | 4,918,042 | 4,886,753 | 4,857,305 | 4,827,668 | 4,804,884 | 4,768,486 | 4,738,928 | 4,705,470 |
| | (1) 給水収益 | 4,982,848 | 4,982,494 | 4,980,428 | 4,935,157 | 4,918,042 | 4,886,753 | 4,857,305 | 4,827,668 | 4,804,884 | 4,768,486 | 4,738,928 | 4,705,470 |
| | (2) その他営業収益 | 95,743 | 49,415 | 114,372 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 的収入 | 2 営業外収益 | 237,410 | 238,594 | 223,459 | 219,866 | 209,645 | 207,476 | 204,314 | 196,832 | 196,832 | 196,832 | 196,832 | 196,832 |
| | (1) 他会計補助金 | 2,986 | 6,239 | 3,100 | 3,100 | 3,100 | 3,100 | 3,100 | 3,100 | 3,100 | 3,100 | 3,100 | 3,100 |
| | (2) 長期前受金戻入 | 177,233 | 175,723 | 175,394 | 171,801 | 161,580 | 159,411 | 156,249 | 148,767 | 148,767 | 148,767 | 148,767 | 148,767 |
| 収入 | (3) その他営業外収益 | 57,191 | 56,632 | 44,965 | 44,965 | 44,965 | 44,965 | 44,965 | 44,965 | 44,965 | 44,965 | 44,965 | 44,965 |
| | 収入計 | 5,316,001 | 5,270,503 | 5,318,259 | 5,155,023 | 5,127,687 | 5,094,229 | 5,061,619 | 5,024,500 | 5,001,716 | 4,965,318 | 4,935,760 | 4,902,302 |
| | 1 営業費用 | 4,040,584 | 4,112,079 | 4,356,421 | 4,250,694 | 4,421,939 | 4,204,383 | 4,383,718 | 4,198,378 | 4,109,460 | 4,303,722 | 4,202,913 | 4,185,275 |
| 的支出 | (1) 人件費 | 434,117 | 433,882 | 455,965 | 455,965 | 455,965 | 455,965 | 455,965 | 455,965 | 455,965 | 455,965 | 455,965 | 455,965 |
| | (2) 経費 | 1,605,445 | 1,628,289 | 1,819,534 | 1,761,088 | 1,936,152 | 1,758,375 | 1,936,458 | 1,879,606 | 1,924,587 | 2,166,700 | 2,031,314 | 2,020,432 |
| | 動力費 | 378,889 | 479,044 | 504,982 | 502,457 | 501,452 | 497,440 | 494,455 | 491,488 | 490,014 | 485,604 | 482,690 | 479,311 |
| 的支出 | 薬品費 | 55,025 | 50,496 | 54,821 | 54,547 | 54,438 | 54,002 | 53,678 | 53,356 | 53,196 | 52,717 | 52,401 | 52,034 |
| | 修繕費 | 383,537 | 304,895 | 311,955 | 513,006 | 689,184 | 515,855 | 697,247 | 643,684 | 690,299 | 937,301 | 805,145 | 798,009 |
| | その他経費 | 787,994 | 793,854 | 947,776 | 691,078 | 691,078 | 691,078 | 691,078 | 691,078 | 691,078 | 691,078 | 691,078 | 691,078 |
| 支出 | (3) 減価償却費 | 1,975,891 | 1,963,462 | 2,043,701 | 1,996,238 | 2,003,983 | 1,947,291 | 1,951,033 | 1,826,884 | 1,713,272 | 1,662,376 | 1,678,790 | 1,690,961 |
| | (4) 資産減耗費 | 25,131 | 86,446 | 37,221 | 37,403 | 25,839 | 42,752 | 40,262 | 35,923 | 15,636 | 18,681 | 36,844 | 17,917 |
| | 2 営業外費用 | 210,252 | 204,447 | 186,118 | 156,039 | 141,598 | 127,441 | 113,017 | 98,591 | 84,213 | 77,359 | 71,779 | 67,949 |
| 支出 | (1) 支払利息 | 208,957 | 190,558 | 172,229 | 156,039 | 141,598 | 127,441 | 113,017 | 98,591 | 84,213 | 77,359 | 71,779 | 67,949 |
| | (2) その他営業外費用 | 1,295 | 13,889 | 13,889 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 支出計 | 4,250,836 | 4,316,526 | 4,542,539 | 4,406,733 | 4,563,537 | 4,331,824 | 4,496,735 | 4,296,969 | 4,193,673 | 4,381,081 | 4,274,692 | 4,253,224 |
| 経常 | 損益 | 1,065,165 | 953,977 | 775,720 | 748,290 | 564,150 | 762,405 | 564,884 | 727,531 | 808,043 | 584,237 | 661,068 | 649,078 |
| | 特別損失 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当年度 | 純利益 | 965,165 | 853,977 | 675,720 | 648,290 | 564,150 | 762,405 | 564,884 | 727,531 | 808,043 | 584,237 | 661,068 | 649,078 |

注 上記「収益的収支」は、「岐阜県営水道経営戦略(平成29年3月)」策定時のものである。

○資本的収支

(単位:千円)

| 区分 | 年度 | 平成27年度 (決算) | 平成28年度 (決算見込) | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 | 平成35年度 | 平成36年度 | 平成37年度 | 平成38年度 |
|----------|-------------------|----------------|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 資本的収入 | 1 他会計出資金 | 46,246 | 190,752 | 7,491 | 870 | 11,128 | 3,333 | 83,333 | 0 | 0 | 46,666 | 86,666 | 81,666 |
| | 2 企業債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 464,600 | 464,600 | 464,600 | 464,600 |
| | 3 他会計補助金 | 300,039 | 474,687 | 555,537 | 283,653 | 252,166 | 112,652 | 183,701 | 65,267 | 0 | 46,666 | 86,666 | 81,666 |
| | 4 固定資産売却代金 | 122 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 5 その他雑収入 | 10,226 | 23 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 収入計 | | 356,633 | 665,462 | 563,028 | 284,523 | 263,294 | 115,985 | 267,034 | 65,267 | 464,600 | 557,932 | 637,932 | 627,932 |
| 資本的支出 | 1 建設改良費 | 2,101,584 | 3,383,920 | 3,055,895 | 3,594,693 | 2,730,648 | 2,916,401 | 3,359,215 | 2,363,817 | 2,601,256 | 2,815,842 | 3,683,894 | 2,989,347 |
| | 2 企業債償還金 | 635,362 | 703,327 | 664,432 | 627,940 | 591,422 | 580,037 | 569,876 | 584,303 | 559,815 | 521,098 | 476,395 | 399,891 |
| | 3 その他支出 | 0 | 23,938 | 36,804 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 支出計 | | 2,736,946 | 4,111,185 | 3,757,131 | 4,222,633 | 3,322,070 | 3,496,438 | 3,929,091 | 2,948,120 | 3,161,071 | 3,336,940 | 4,160,289 | 3,389,238 |
| 資本的収支不足額 | | 2,380,313 | 3,445,723 | 3,194,103 | 3,938,110 | 3,058,776 | 3,380,453 | 3,662,057 | 2,882,853 | 2,696,471 | 2,779,008 | 3,522,357 | 2,761,306 |
| 補填 | 1 積立金(減債・建設) | 781,664 | 965,165 | 853,977 | 675,720 | 648,290 | 564,150 | 762,405 | 564,884 | 727,531 | 808,043 | 584,237 | 661,068 |
| | 2 当年度分消費税資本的収支調整額 | 131,685 | 160,000 | 231,565 | 271,476 | 205,108 | 216,975 | 248,830 | 175,097 | 192,685 | 208,580 | 272,881 | 221,433 |
| 財源 | 3 過年度分損益勘定留保資金 | 1,466,964 | 2,320,558 | 2,108,561 | 2,990,914 | 2,205,378 | 2,599,328 | 2,650,822 | 2,142,872 | 1,776,255 | 1,762,385 | 2,665,239 | 1,878,805 |
| | 4 当年度分損益勘定留保資金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 補填財源不足額 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

注 上記「資本的収支」は、「岐阜県営水道経営戦略(平成29年3月)」策定時のものである。

(2) 決算審査資料

① 有収水量の状況

| 区 分 | 令 和 3 年 度 | | 令 和 2 年 度 | | 比 較 増 減 | | 比 率 | |
|------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|------------------------|-----------------|-----------------|
| | 予定有収水量 (A) | 実績有収水量 (B) | 予定有収水量 (C) | 実績有収水量 (D) | 対予定比較 (B)-(A)=(E) | 対前年度比較 (B)-(D)=(F) | (B) / (A) | (F) / (D) |
| 水道事業 | 55,680,888 ^m | 55,358,954 ^m | 55,174,420 ^m | 55,586,462 ^m | △ 321,934 ^m | △ 227,508 ^m | 99.4% | △ 0.4% |

② 収益的収入及び支出

収 入

| 区 分 | 予 算 額 (A) | 決 算 額 (B) | 予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B)-(A) | 予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B)/(A) |
|--------|---------------|--------------------------------|---------------------------------------|--|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 水道事業収益 | 6,006,086,000 | (526,154,810) 6,003,176,890 | △ 2,909,110 | 100.0 |
| 営業収益 | 5,783,507,000 | 5,766,292,007 | △ 17,214,993 | 99.7 |
| 営業外収益 | 222,579,000 | 236,884,883 | 14,305,883 | 106.4 |

注 上段 () は仮受消費税及び地方消費税内書である。

支 出

| 区 分 | 予 算 額 (A) | 決 算 額 (B) | 翌年度繰越額 (C) | 不 用 額 (A)-(B)-(C) | 予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B)/(A) |
|--------|---------------|--------------------------------|---------------|----------------------|--|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 水道事業費用 | 5,135,748,000 | (270,894,311) 4,861,197,776 | 0 | 274,550,224 | 94.7 |
| 営業費用 | 4,812,191,000 | 4,672,685,194 | 0 | 139,505,806 | 97.1 |
| 営業外費用 | 307,071,000 | 187,027,225 | 0 | 120,043,775 | 60.9 |
| 特別損失 | 1,486,000 | 1,485,357 | 0 | 643 | 100.0 |
| 予備費 | 15,000,000 | 0 | 0 | 15,000,000 | 皆減 |

注 上段 () は仮払消費税及び地方消費税内書である。

③ 資本的収入及び支出

収 入

| 区 分 | 予 算 額 (A) | 決 算 額 (B) | 予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B)－(A) | 予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B)／(A) |
|--------|---------------|---------------|---------------------------------------|--|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 資本的収入 | 1,128,871,000 | 1,139,180,909 | 10,309,909 | 100.9 |
| 出資金 | 71,488,000 | 71,487,000 | △ 1,000 | 100.0 |
| 他会計補助金 | 672,755,000 | 672,755,000 | 0 | 100.0 |
| 補償金 | 384,628,000 | 394,938,909 | 10,310,909 | 102.7 |

支 出

| 区 分 | 予 算 額 (A) | 決 算 額 (B) | 翌年度繰越額 (C) | 不 用 額 (A)－(B)－(C) | 予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B)／(A) |
|--------|---------------|--------------------------------|---------------|----------------------|--|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 資本的支出 | 4,773,452,000 | (343,606,843) 4,505,628,852 | 0 | 267,823,148 | 94.4 |
| 建設改良費 | 4,201,575,000 | 3,935,752,737 | 0 | 265,822,263 | 93.7 |
| 企業債償還金 | 569,877,000 | 569,876,115 | 0 | 885 | 100.0 |
| 予備費 | 2,000,000 | 0 | 0 | 2,000,000 | 皆減 |

注 上段（ ）は仮払消費税及び地方消費税内書である。

資本的収入の決算額 1,139,180,909 円に対し、資本的支出の決算額は 4,505,628,852 円で、財源が 3,366,447,943 円不足しており、次ページのとおり補てんされている。

| 区 分 | 補てん財源 (A) | 令和3年度 補てん額 (B) | 補てん財源残高 (A) - (B) = (C) | 備 考 |
|--------------------------------|----------------|----------------------|----------------------------|---|
| | 円 | 円 | 円 | |
| 積立金 | 1,073,131,860 | 1,073,131,857 | 3 | 前年度末残高2円+前年度純利益相当額1,073,131,858円 (a) |
| 減債積立金 | 569,876,118 | 569,876,115 | 3 | 当年度企業債償還のために積立 (b) |
| 建設改良積立金 | 503,255,742 | 503,255,742 | 0 | (a) - (b) |
| 損益勘定 留保資金 | 13,327,154,575 | 2,046,772,326 | 11,280,382,249 | |
| 過年度分 | 11,448,881,338 | 2,046,772,326 | 9,402,109,012 | |
| 当年度分 | 1,878,273,237 | 0 | 1,878,273,237 | 減価償却費:2,014,959,709円 資産減耗費:55,168,811円 長期前受金戻入:△190,768,823円 その他:△1,086,460円 |
| 消費税及び 地方消費税 資本的収支 調整額 | 246,543,760 | 246,543,760 | 0 | |
| 過年度分 | 0 | 0 | 0 | |
| 当年度分 | 246,543,760 | 246,543,760 | 0 | |
| 未処分利益剰余金 | 886,718,615 | 0 | 886,718,615 | 当年度純利益886,718,615円に相当 |
| 合 計 | 15,533,548,810 | 3,366,447,943 | 12,167,100,867 | |

積立金について、令和2年度決算及び未処分利益剰余金の処分において、令和2年度純利益1,073,131,858円のうち、翌年度の企業債償還金に充てるため569,876,116円を減債積立金に積立て、また残額503,255,742円を建設改良積立金に積立てており、うち減債積立金からは569,876,115円、建設改良積立金は全額を令和3年度決算において、補てん財源として使用している。

損益勘定留保資金について、減価償却費や資産減耗費など、収益的収支において現金の支出を必要としない費用を事業資金として企業内部に留保しており、それを令和3年度決算において、いまだ補てん財源として使用されていない13,327,154,575円のうち2,046,772,326円を補てん財源として使用している。

また、当年度分の消費税及び地方消費税資本的収支調整額246,543,760円を補てん財源として使用している。

④ 比較損益計算書

| 区 分 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 比較増減 | | 増減の主な理由 |
|---------------|---------------|-------|---------------|-------|-------------------|----------------|---------------------|
| | 金額 (A) | 構成比 | 金額 (B) | 構成比 | 金額 (A)-(B)=(C) | 増減率 (C)/(B) | |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % | |
| 水道事業収益 | 5,477,022,080 | 100.0 | 6,290,308,888 | 100.0 | △ 813,286,808 | △ 12.9 | |
| 営業収益 | 5,242,083,745 | 95.7 | 5,304,616,996 | 84.3 | △ 62,533,251 | △ 1.2 | |
| 給水収益 | 5,227,153,745 | 95.4 | 5,237,915,996 | 83.3 | △ 10,762,251 | △ 0.2 | |
| 受託工事収益 | 14,930,000 | 0.3 | 66,701,000 | 1.1 | △ 51,771,000 | △ 77.6 | 受託工事の減 |
| 営業外収益 | 234,938,335 | 4.3 | 193,946,660 | 3.1 | 40,991,675 | 21.1 | |
| 受取利息及び配当金 | 3,283,344 | 0.1 | 8,568,623 | 0.1 | △ 5,285,279 | △ 61.7 | |
| 他会計補助金 | 3,070,000 | 0.1 | 2,872,000 | 0.0 | 198,000 | 6.9 | |
| 長期前受金戻入 | 190,768,823 | 3.5 | 171,500,655 | 2.7 | 19,268,168 | 11.2 | |
| 雑収益 | 37,816,168 | 0.7 | 11,005,382 | 0.2 | 26,810,786 | 243.6 | 一般会計からの退職手当負担金の増 |
| 特別利益 | 0 | 0.0 | 791,745,232 | 12.6 | △ 791,745,232 | 皆減 | |
| 過年度損益修正益 | 0 | 0.0 | 791,745,232 | 12.6 | △ 791,745,232 | 皆減 | 固定資産見直しに係る過年度修正益の皆減 |
| 水道事業費用 | 4,590,303,465 | 100.0 | 5,217,177,030 | 100.0 | △ 626,873,565 | △ 12.0 | |
| 営業費用 | 4,475,800,283 | 97.5 | 4,349,906,124 | 83.4 | 125,894,159 | 2.9 | |
| 原水及び浄水費 | 2,281,179,797 | 49.7 | 2,164,866,364 | 41.5 | 116,313,433 | 5.4 | |
| 受託工事費 | 14,930,000 | 0.3 | 66,701,000 | 1.3 | △ 51,771,000 | △ 77.6 | 受託工事の減 |
| 総係費 | 95,244,966 | 2.1 | 98,770,958 | 1.9 | △ 3,525,992 | △ 3.6 | |
| 減価償却費 | 2,014,959,709 | 43.9 | 1,981,905,409 | 38.0 | 33,054,300 | 1.7 | |
| 資産減耗費 | 69,485,811 | 1.5 | 37,662,393 | 0.7 | 31,823,418 | 84.5 | 対象資産の差 |
| 営業外費用 | 113,017,825 | 2.5 | 196,868,593 | 3.8 | △ 83,850,768 | △ 42.6 | |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 113,017,825 | 2.5 | 127,440,707 | 2.4 | △ 14,422,882 | △ 11.3 | |
| 雑支出 | 0 | 0.0 | 69,427,886 | 1.3 | △ 69,427,886 | 皆減 | |
| 特別損失 | 1,485,357 | 0.0 | 670,402,313 | 12.8 | △ 668,916,956 | △ 99.8 | |
| 過年度損益修正損 | 0 | 0.0 | 668,155,120 | 12.8 | △ 668,155,120 | 皆減 | 固定資産見直しに係る過年度修正損の皆減 |
| その他特別損失 | 1,485,357 | 0.0 | 2,247,193 | 0.0 | △ 761,836 | △ 33.9 | |
| 営業利益 | 766,283,462 | - | 954,710,872 | - | △ 188,427,410 | △ 19.7 | |
| 経常利益 | 888,203,972 | - | 951,788,939 | - | △ 63,584,967 | △ 6.7 | |
| 当年度純利益 | 886,718,615 | - | 1,073,131,858 | - | △ 186,413,243 | △ 17.4 | |

⑤ 比較貸借対照表

| 区 分 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 比較増減 | | 増減の主な理由 | |
|---------------|---------------------|----------------|----------------|----------------|-------------------|-----------------|---------|-----------------|
| | 金額 (A) | 構成比 | 金額 (B) | 構成比 | 金額 (A)-(B)=(C) | 増減率 (C)/(B) | | |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % | | |
| 資 産 の 部 | 固定資産 | 49,247,561,135 | 75.4 | 47,727,029,118 | 74.0 | 1,520,532,017 | 3.2 | |
| | 有形固定資産 | 42,258,178,658 | 64.7 | 40,475,380,783 | 62.8 | 1,782,797,875 | 4.4 | |
| | 土地 | 2,138,127,903 | 3.3 | 2,139,613,260 | 3.3 | △ 1,485,357 | △ 0.1 | |
| | 建物 | 4,852,821,035 | 3.1 | 4,852,821,035 | 3.3 | △ 92,595,631 | △ 4.4 | |
| | 減価償却累計額(△) | 2,823,296,045 | — | 2,730,700,414 | — | — | — | 減価償却によるもの |
| | 構築物 | 51,627,054,165 | 43.1 | 42,030,328,776 | 29.9 | 8,909,633,386 | 46.3 | 建設仮勘定からの振替によるもの |
| | 減価償却累計額(△) | 23,456,884,099 | — | 22,769,792,096 | — | — | — | 減価償却によるもの |
| | 機械及び装置 | 21,812,703,245 | 11.5 | 21,255,191,871 | 11.4 | 168,202,595 | 2.3 | 建設仮勘定からの振替によるもの |
| | 減価償却累計額(△) | 14,271,623,975 | — | 13,882,315,196 | — | — | — | 減価償却によるもの |
| | 車両運搬具 | 28,742,343 | 0.0 | 28,742,343 | 0.0 | △ 3,017,739 | △ 31.4 | |
| | 減価償却累計額(△) | 22,158,678 | — | 19,140,939 | — | — | — | |
| | 工具、器具及び備品 | 364,791,117 | 0.1 | 364,650,047 | 0.1 | 5,430,752 | 6.1 | |
| | 減価償却累計額(△) | 270,128,483 | — | 275,418,165 | — | — | — | |
| | 建設仮勘定 | 2,278,030,130 | 3.5 | 9,481,400,261 | 14.7 | △ 7,203,370,131 | △ 76.0 | |
| | 無形固定資産 | 6,989,382,477 | 10.7 | 7,251,648,335 | 11.2 | △ 262,265,858 | △ 3.6 | |
| | ダム使用権 | 6,988,692,517 | 10.7 | 7,250,922,875 | 11.2 | △ 262,230,358 | △ 3.6 | 減価償却によるもの |
| | 電話加入権 | 342,000 | 0.0 | 342,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | |
| | 施設利用権 | 347,960 | 0.0 | 383,460 | 0.0 | △ 35,500 | △ 9.3 | |
| | 流動資産 | 16,102,003,014 | 24.6 | 16,769,067,075 | 26.0 | △ 667,064,061 | △ 4.0 | |
| | 現金預金 | 14,840,398,987 | 22.7 | 15,385,555,971 | 23.9 | △ 545,156,984 | △ 3.5 | |
| 未収金 | 1,178,204,509 | 1.8 | 1,302,683,403 | 2.0 | △ 124,478,894 | △ 9.6 | | |
| 貯蔵品 | 82,399,518 | 0.1 | 79,827,701 | 0.1 | 2,571,817 | 3.2 | | |
| その他流動資産 | 1,000,000 | 0.0 | 1,000,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | | |
| 保管有価証券 | 1,000,000 | 0.0 | 1,000,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | | |
| 資 産 合 計 | 65,349,564,149 | 100.0 | 64,496,096,193 | 100.0 | 853,467,956 | 1.3 | | |
| 負 債 の 部 | 固定負債 | 7,300,321,333 | 11.2 | 7,994,753,359 | 12.4 | △ 694,432,026 | △ 8.7 | |
| | 企業債 | 4,138,677,746 | 6.3 | 4,722,980,487 | 7.3 | △ 584,302,741 | △ 12.4 | 企業債償還による減 |
| | 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 4,138,677,746 | 6.3 | 4,722,980,487 | 7.3 | △ 584,302,741 | △ 12.4 | |
| | 引当金 | 3,161,643,587 | 4.8 | 3,271,772,872 | 5.1 | △ 110,129,285 | △ 3.4 | |
| | 退職給付引当金 | 374,296,705 | 0.6 | 374,327,990 | 0.6 | △ 31,285 | △ 0.0 | |
| | その他引当金 | 2,787,346,882 | 4.3 | 2,897,444,882 | 4.5 | △ 110,098,000 | △ 3.8 | |
| | 流動負債 | 1,263,747,853 | 1.9 | 1,453,915,489 | 2.3 | △ 190,167,636 | △ 13.1 | |
| | 企業債 | 584,302,744 | 0.9 | 569,876,118 | 0.9 | 14,426,626 | 2.5 | |
| | 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 584,302,744 | 0.9 | 569,876,118 | 0.9 | 14,426,626 | 2.5 | |
| | 未払金 | 508,996,427 | 0.8 | 785,262,784 | 1.2 | △ 276,266,357 | △ 35.2 | |
| | 引当金 | 169,340,476 | 0.3 | 97,776,587 | 0.2 | 71,563,889 | 73.2 | |
| | 退職給付引当金 | 20,448,936 | 0.0 | 44,876,803 | 0.1 | △ 24,427,867 | △ 54.4 | |
| | 賞与引当金 | 38,793,540 | 0.1 | 38,831,784 | 0.1 | △ 38,244 | △ 0.1 | |
| | その他引当金 | 110,098,000 | 0.2 | 14,068,000 | 0.0 | 96,030,000 | 682.6 | |
| | その他流動負債 | 1,108,206 | 0.0 | 1,000,000 | 0.0 | 108,206 | 10.8 | |
| | 預り金 | 108,206 | 0.0 | 0 | 0.0 | 108,206 | 皆増 | |
| 預り有価証券 | 1,000,000 | 0.0 | 1,000,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | | |
| 繰延収益 | 7,973,318,721 | 12.2 | 7,193,456,718 | 11.2 | 779,862,003 | 10.8 | | |
| 長期前受金 | 12,278,679,952 | 12.2 | 11,374,476,472 | 11.2 | 779,862,003 | 10.8 | | |
| 収益化累計額(△) | 4,305,361,231 | — | 4,181,019,754 | — | — | — | | |
| 負 債 合 計 | 16,537,387,907 | 25.3 | 16,642,125,566 | 25.8 | △ 104,737,659 | △ 0.6 | | |
| 資 本 の 部 | 資本金 | 46,499,779,274 | 71.2 | 44,949,288,222 | 69.7 | 1,550,491,052 | 3.4 | |
| | 組入資本金 | 35,340,003,274 | 54.1 | 33,860,999,222 | 52.5 | 1,479,004,052 | 4.4 | |
| | 出資金 | 11,159,776,000 | 17.1 | 11,088,289,000 | 17.2 | 71,487,000 | 0.6 | |
| | 剰余金 | 2,312,396,968 | 3.5 | 2,904,682,405 | 4.5 | △ 592,285,437 | △ 20.4 | |
| | 資本剰余金 | 352,546,493 | 0.5 | 352,546,493 | 0.5 | 0 | 0.0 | |
| | 受贈財産評価額 | 4,392,150 | 0.0 | 4,392,150 | 0.0 | 0 | 0.0 | |
| | その他資本剰余金 | 348,154,343 | 0.5 | 348,154,343 | 0.5 | 0 | 0.0 | |
| | 利益剰余金 | 1,959,850,475 | 3.0 | 2,552,135,912 | 4.0 | △ 592,285,437 | △ 23.2 | |
| | 減債積立金 | 3 | 0.0 | 2 | 0.0 | 1 | 50.0 | |
| | 当年度未処分利益剰余金 | 1,959,850,472 | 3.0 | 2,552,135,910 | 4.0 | △ 592,285,438 | △ 23.2 | |
| 資 本 合 計 | 48,812,176,242 | 74.7 | 47,853,970,627 | 74.2 | 958,205,615 | 2.0 | | |
| 負債資本合計 | 65,349,564,149 | 100.0 | 64,496,096,193 | 100.0 | 853,467,956 | 1.3 | | |

⑥ キャッシュ・フロー計算書

| 区 分 | 令和3年度 |
|-----------------------------|-----------------|
| | 金額 |
| | 円 |
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | 2,574,747,199 |
| 当年度純利益 | 886,718,615 |
| 減価償却費 | 2,014,959,709 |
| 固定資産除却費 | 55,168,811 |
| その他特別損失 | 1,485,357 |
| 引当金の増減額（△は減少） | △ 38,565,396 |
| 長期前受金戻入額 | △ 190,768,823 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 3,283,344 |
| 支払利息 | 113,017,825 |
| 未収金の増減額（△は増加） | 124,478,894 |
| 未払金の増減額（△は減少） | △ 276,266,357 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △ 2,571,817 |
| 預り金の増減額（△は減少） | 108,206 |
| 小計 | 2,684,481,680 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,283,344 |
| 利息の支払額 | △ 113,017,825 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 2,980,550,439 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 3,592,145,894 |
| 他会計補助金による収入 | 611,595,455 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 139,353,744 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 569,876,115 |
| 他会計からの出資による収入 | 71,487,000 |
| 補償金 | 359,035,371 |
| 4 資金増加額（又は減少額） | △ 545,156,984 |
| 5 資金期首残高 | 15,385,555,971 |
| 6 資金期末残高 | 14,840,398,987 |

⑦ 経営分析表

| 項目 | 算式 | 令和3年度 (A) | 令和2年度 (B) | 比較増減 (A)-(B) | (参考) 令和2年度 全国平均 |
|--------------|--|--------------|--------------|-----------------|-----------------------|
| 自己資本構成比率 | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$ | % 86.9 | % 85.4 | ポイント 1.5 | % 77.9 |
| 流動比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 1,274.1 | 1,153.4 | 120.7 | 284.5 |
| 企業債残高対給水収益比率 | $\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$ | 90.4 | 101.1 | △ 10.7 | 261.0 |
| 経常収支比率 | $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ | 119.4 | 120.9 | △ 1.5 | 111.1 |
| 累積欠損金比率 | $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 12.3 |
| 料金回収率 | $\frac{\text{供給単価}}{\text{水原価}} \times 100$ | 119.3 | 121.6 | △ 2.3 | 110.8 |
| 給水原価 | $\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料及び不用品売却原価} - \text{附帯事業費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ | 円 79.2 | 円 77.5 | 円 1.7 | 円 73.2 |
| 最大稼働率 | $\frac{1 \text{日最大配水量}}{1 \text{日配水能力 (公称能力)}} \times 100$ | 72.2 | 75.1 | △ 2.9 | 69.4 |
| 施設利用率 | $\frac{1 \text{日平均配水量}}{1 \text{日配水能力}} \times 100$ | 70.1 | 70.4 | △ 0.3 | 62.3 |
| 有収率 | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ | 99.4 | 99.4 | △ 0.0 | 100.2 |
| 有形固定資産減価償却率 | $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ | 51.9 | 57.9 | △ 6.0 | 57.5 |
| 管路経年化率 | $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ | 43.1 | 59.1 | △ 16.0 | 30.3 |
| 管路更新率 | $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ | 0.2 | 0.0 | 0.2 | 0.3 |

注 令和2年度全国平均は、総務省公表の「令和2年度地方公営企業決算状況調査」から算出。
 なお、平均値の算出に当たっては、水道事業を実施する団体のうち、事業区分が「用水供給事業」の団体の数値を使用。

⑧ 経営分析表（参考）

| 項目 | 算式 | 摘要 |
|--------------|--|--|
| 自己資本構成比率 | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$ | 自己資本と総資本との関係で、総資本（負債＋資本）に占める自己資本の割合を示す。比率は高い程良く（借入金が少ない金利負担が軽い）、その経営は安定していることを示す。 |
| 流動比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 流動資産と流動負債との関係で、1年以内に返済期限の到来する債務（未払金等）に対し、支払う財源（預金・未収金等＝流動資産）をどの程度持っているかという企業の支払能力を示す。比率は100以上が望ましい。 |
| 企業債残高対給水収益比率 | $\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$ | 給水収益に対する企業債残高の割合であり、比率が高いほど収益規模に比して企業債残高が多額であることを示す。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況の把握・分析に活用していく。 |
| 経常収支比率 | $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ | 給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す。比率は、100以上の場合は黒字、100未満の場合は赤字であることを示す。 |
| 累積欠損金比率 | $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ | 営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を示す。比率は、0（累積欠損金なし）であることが求められる。 |
| 料金回収率 | $\frac{\text{供給単価}}{\text{水原価}} \times 100$ | 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す。比率が100を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。 |
| 給水原価 | $\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料及び不用品売却原価} - \text{附带事業費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ | |
| 最大稼働率 | $\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力（公称能力）}} \times 100$ | 施設・設備が一日に対応可能な配水能力（公称能力）に対する、一日最大配水量の割合であり、施設の余力や適正規模を判断する指標である。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるが、100に近すぎると施設に余力がなく、需要の増大に対応できないことを示す。 |
| 施設利用率 | $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ | 施設・設備が一日に対応可能な配水能力に対する、一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。 |
| 有収率 | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ | 実際に配水した水量と料金徴収の対象となった水量の比率を示すもので、100に近い程良い。この差が大きいと漏水等が考えられる。計器の誤差は2%程度。 |
| 有形固定資産減価償却率 | $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ | 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示す。当該指標は、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。 |
| 管路経年化率 | $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ | 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度を示す。当該指標は、一般的には、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。 |
| 管路更新率 | $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ | 当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、全ての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。 |

3 工業用水道事業

(1) 事業の概況

工業用水道事業は、可茂地域において、東海環状自動車道等の開通に伴う交通の利便性の飛躍的向上や新規工業団地の開発計画により、多くの企業進出が見込まれたことから、地域開発における基礎的な産業基盤となる工業用水道の整備を平成7年度に事業化したものである。

平成8年度に導・配水のための専用施設の建設に着手し、平成10年度より美濃加茂市・坂祝町の既存企業へ供給を開始した。

① 業務量について

年間総有収水量は、基本水量 1,582,104 m³と超過水量 50,864 m³の合計 1,632,968 m³となり、前年度に比べ 66,937 m³ (4.3%) 増加した。

年間総配水量等の状況

| 区 分 | 令和3年度 (A) | 令和2年度 (B) | 比較増減 | |
|--------------|-----------------------------|-----------------------------|--------------------------|----------|
| | | | (A)-(B)=(C) | (C)/(B) |
| 年間総配水量 | m ³ 1,633,008 | m ³ 1,566,031 | m ³ 66,977 | % 4.3 |
| 予定年間総配水量 | 1,623,732 | 1,562,690 | 61,042 | 3.9 |
| 年間総有収水量 | 基本水量 | 1,582,104 | 31,584 | 2.0 |
| | 超過水量 | 50,864 | 15,511 | 227.9 |
| | 計 | 1,632,968 | 1,566,031 | 66,937 |
| 参考 | 円/m ³ | 円/m ³ | 円/m ³ | % |
| 営業収益/年間総有収水量 | 53.9 | 53.8 | 0.1 | 0.2 |

なお、最近5か年間の総有収水量等の状況は、以下のとおりである。

年間総有収水量等の状況

(指数：平成29年度=100)

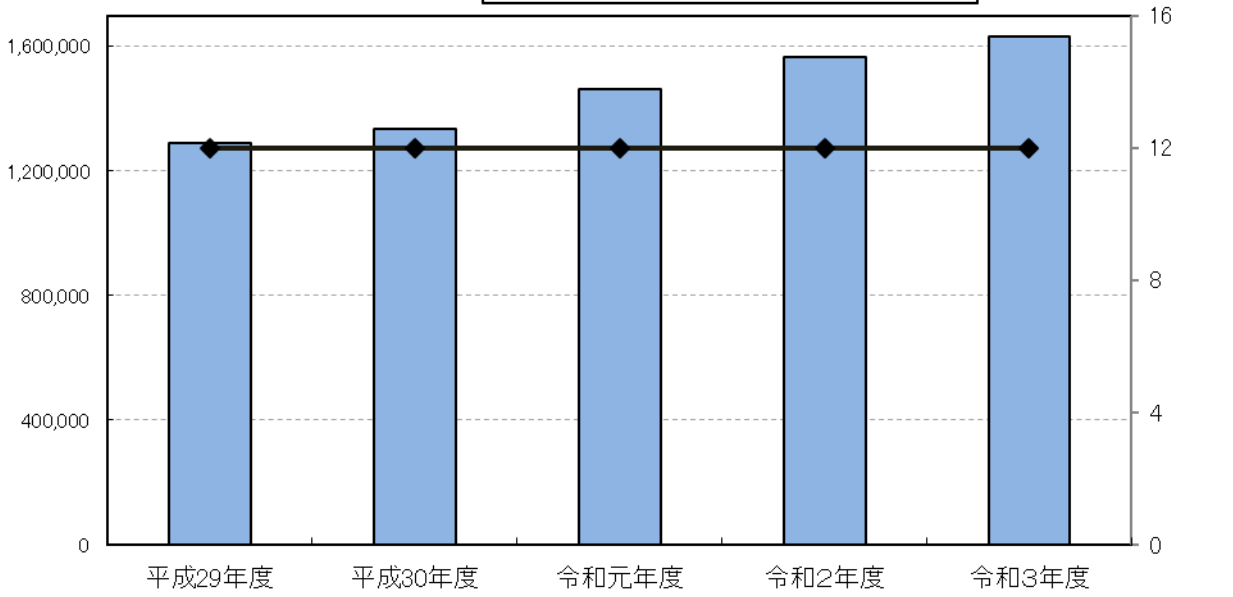
| 区 分 | 平成29年度 | | 平成30年度 | | 令和元年度 | | 令和2年度 | | 令和3年度 | | |
|---------|-----------------------------|-----------|-----------------------------|-----------|-----------------------------|-----------|-----------------------------|-----------|-----------------------------|-----------|-------|
| | 水 量 | 指数 | 水 量 | 指数 | 水 量 | 指数 | 水 量 | 指数 | 水 量 | 指数 | |
| 年間総配水量 | m ³ 1,290,297 | 100.0 | m ³ 1,336,056 | 103.5 | m ³ 1,464,451 | 113.5 | m ³ 1,566,031 | 121.4 | m ³ 1,633,008 | 126.6 | |
| 年間総有収水量 | 予定 | 1,252,798 | 100.0 | 1,314,294 | 104.9 | 1,463,238 | 116.8 | 1,562,690 | 124.7 | 1,623,732 | 129.6 |
| | 実績 | 1,290,297 | 100.0 | 1,336,056 | 103.5 | 1,464,451 | 113.5 | 1,566,031 | 121.4 | 1,632,968 | 126.6 |
| 1日配水能力 | 9,760 | 100.0 | 9,760 | 100.0 | 9,760 | 100.0 | 9,760 | 100.0 | 9,760 | 100.0 | |
| 1日平均配水量 | 3,535 | 100.0 | 3,660 | 103.5 | 4,001 | 113.2 | 4,290 | 121.4 | 4,474 | 126.6 | |

年間総有収水量及び事業所数の状況

(単位: m)

■ 年間総有収水量 ◆ 事業所数

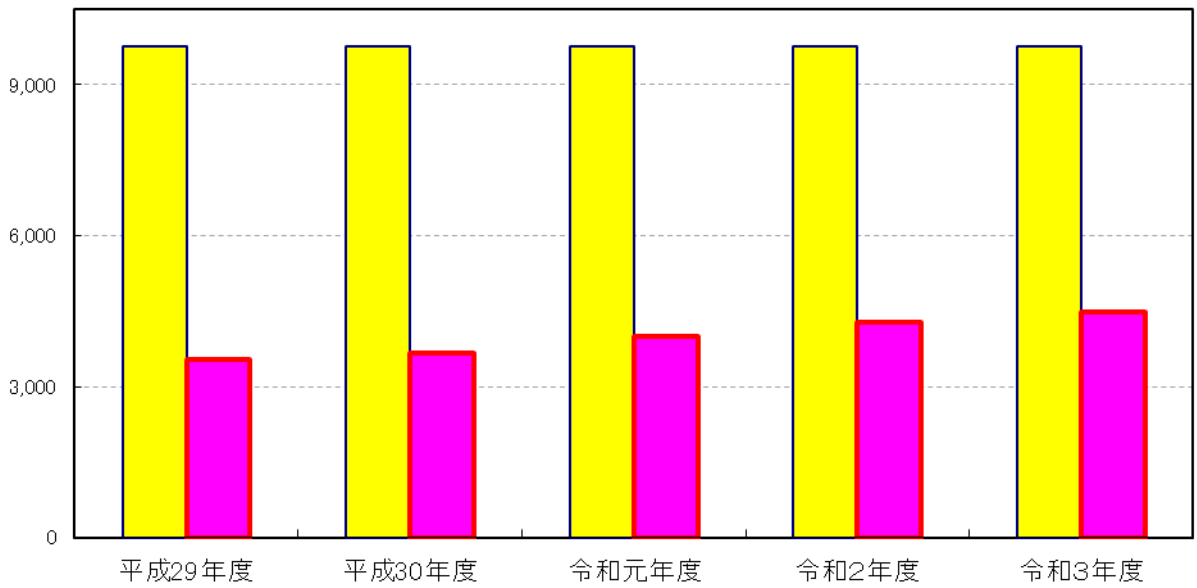
(単位: 事業所)



1日配水能力等の状況

■ 1日配水能力 ■ 1日平均配水量

(単位: m)



② 経営成績について

令和3年度の経営成績は、工業用水道事業収益の98,046,902円（営業収益87,973,643円、営業外収益10,073,259円）に対し、工業用水道事業費用は67,390,281円（営業費用64,052,173円、営業外費用3,338,108円）で、純利益は30,656,621円と前年度純利益の34,611,164円に比べ3,954,543円（11.4%）減少している。

比較損益計算書（概要）

（単位：千円、%）

| 区分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 比較増減 | 対前年度比 |
|-----------|--------|---------|----------|--------|
| 工業用水道事業収益 | 98,047 | 112,597 | △ 14,550 | △ 12.9 |
| 営業収益 | 87,974 | 84,278 | 3,696 | 4.4 |
| 営業外収益 | 10,073 | 9,902 | 171 | 1.7 |
| 特別利益 | 0 | 18,417 | △ 18,417 | 皆減 |
| 工業用水道事業費用 | 67,390 | 77,986 | △ 10,596 | △ 13.6 |
| 営業費用 | 64,052 | 64,010 | 42 | 0.1 |
| 営業外費用 | 3,338 | 4,957 | △ 1,619 | △ 32.7 |
| 特別損失 | 0 | 9,019 | △ 9,019 | 皆減 |
| 当年度純利益 | 30,657 | 34,611 | △ 3,954 | △ 11.4 |

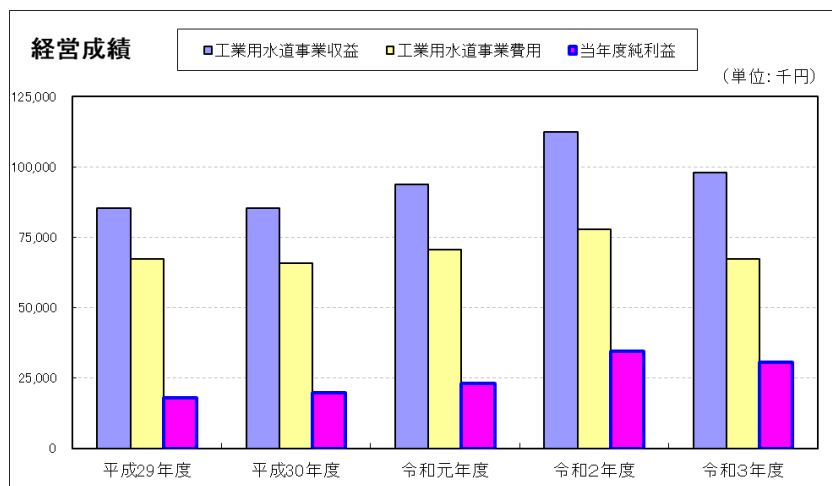
（参考）（2）決算審査資料④比較損益計算書（51ページ）

なお、最近5か年間の収支の状況は、以下のとおりである。

年間の収支状況

（単位：千円）

| 区分 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|-----------|--------|--------|--------|---------|--------|
| 工業用水道事業収益 | 85,382 | 85,364 | 93,731 | 112,597 | 98,047 |
| 工業用水道事業費用 | 67,323 | 65,670 | 70,563 | 77,986 | 67,390 |
| 当年度純利益 | 18,059 | 19,694 | 23,168 | 34,611 | 30,657 |



③ 財政状態について

令和3年度末における財政状態は、資産合計は1,857,320,013円で、前年度末に比べ5,424,186円(0.3%)増加している。これは、固定資産が252,015円減少(構築物30,257,275円減、建設仮勘定25,009,000円増等)し、流動資産が5,676,201円増加(現金預金10,879,632円増、未収金5,203,431円減)したことによるものである。

負債及び資本についてみると、負債合計は956,635,639円で、企業債の減少等により、前年度末に比べ25,232,435円(2.6%)減少している。

資本合計は900,684,374円で、前年度末に比べ30,656,621円(3.5%)増加している。

利益剰余金は65,267,785円で、前年度に比べ7,488,964円(13.0%)増加している。

比較貸借対照表(概要)

(単位：千円、%)

| 区 分 | | 令和3年度 | 令和2年度 | 比較増減 | 対前年度比 |
|--------------|------|-----------|-----------|----------|--------|
| 資産 の 部 | 固定資産 | 1,727,222 | 1,727,474 | △ 252 | △ 0.0 |
| | 流動資産 | 130,098 | 124,422 | 5,676 | 4.6 |
| 資産合計 | | 1,857,320 | 1,851,896 | 5,424 | 0.3 |
| 負債 の 部 | 固定負債 | 649,656 | 659,212 | △ 9,556 | △ 1.4 |
| | 流動負債 | 47,844 | 57,911 | △ 10,067 | △ 17.4 |
| | 繰延収益 | 259,136 | 264,745 | △ 5,609 | △ 2.1 |
| 負債合計 | | 956,636 | 981,868 | △ 25,232 | △ 2.6 |
| 資本 の 部 | 資本金 | 759,123 | 735,956 | 23,167 | 3.1 |
| | 剰余金 | 141,561 | 134,072 | 7,489 | 5.6 |
| 資本合計 | | 900,684 | 870,028 | 30,656 | 3.5 |
| 負債資本合計 | | 1,857,320 | 1,851,896 | 5,424 | 0.3 |

(参考)(2)決算審査資料⑤比較貸借対照表(52ページ)

④ 資金状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益 30,656,621 円、減価償却費 47,564,572 円などにより、68,515,655 円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出により、△43,480,000 円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 33,700,000 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△45,172,248 円などにより、△14,156,023 円となっている。

この結果、資金期末残高は期首残高から 10,879,632 円増加し、121,564,913 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書（概要）

（単位：千円）

| 区 分 | 令和 3 年度 |
|--------------------|----------|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | 68,516 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 43,480 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 14,156 |
| 資 金 増 加 額 | 10,880 |
| 資 金 期 首 残 高 | 110,685 |
| 資 金 期 末 残 高 | 121,565 |

（参考）（2）決算審査資料⑥キャッシュ・フロー計算書（53 ページ）

⑤ 経営分析について

当年度末の財政状態を示す財務比率についてみると、自己資本構成比率は 62.4%で、前年度に比べ 1.1 ポイント増加しているが、全国平均よりも低い数値である。これは、主として資本金が増加したことによるものである。流動比率は 271.9%で、前年度に比べ 57.0 ポイント増加しているが、全国平均よりも低い数値である。これは主として現金預金の増加による流動資産の増加によるものである。企業債残高対給水収益比率は 252.4%で、前年度と比較して 24.7 ポイント減少し、全国平均よりも低い数値である。これは、計画償還により企業債残高が縮小したことによるものである。

経営成績を示す経営比率についてみると、経常収支比率は 145.5%で、前年度に比べ 8.9 ポイント増加し、全国平均よりも高い数値である。これは、主として給水収益の増加によるものである。また、給水原価は 35.3 円で、前年度に比べ 2.4 円減少し、全国平均よりも低い金額である。これは、主として年間総有収水量の増によるものである。

施設の効率的な利用状況を示す指標についてみると、契約率は 44.4%で、前年度に比べ 0.9 ポイント増加しているが、全国平均よりも低い数値である。これは、契約水量の増加によるものである。

経営分析表（概要）

[単位：%、ポイント（給水原価のみ円）]

| 区分 | 項目 | 令和3年度 | 令和2年度 | 比較増減 | (参考) 令和2年度全国平均 |
|--------|--------------|-------|-------|--------|----------------|
| 財政状態 | 自己資本構成比率 | 62.4 | 61.3 | 1.1 | 72.6 |
| | 流動比率 | 271.9 | 214.9 | 57.0 | 819.7 |
| | 企業債残高対給水収益比率 | 252.4 | 277.1 | △ 24.7 | 490.4 |
| 経営成績 | 経常収支比率 | 145.5 | 136.6 | 8.9 | 110.2 |
| | 累積欠損金比率 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 132.6 |
| | 料金回収率 | 152.8 | 142.6 | 10.2 | 90.8 |
| | 給水原価 | 35.3 | 37.7 | △ 2.4 | 50.6 |
| 施設利用 | 施設利用率 | 27.7 | 27.3 | 0.4 | 34.2 |
| | 契約率 | 44.4 | 43.5 | 0.9 | 49.1 |
| 施設の老朽化 | 有形固定資産減価償却率 | 39.1 | 37.3 | 1.8 | 55.3 |
| | 管路経年化率 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 7.4 |
| | 管路更新率 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 |

(参考) (2) 決算審査資料⑦経営分析表 (54 ページ)

⑥ 今後の投資計画について

県は、令和2年3月に経営戦略を策定し、工業用水の需要は経済や社会情勢の影響を受けるものであることから、横ばいで推移するものと見込んだうえで、既設送水管の耐震化対策や管路以外の施設の老朽化対策など今後10年間に取り組むべき施策等を明らかにするとともに、工業用水道事業の効率化、経営健全化に向けた具体的な方策について取りまとめている。

経営戦略においては、契約水量及び給水収益は横ばいで推移する一方、平成10年の供給開始から23年目であり、導・送水管路の耐用年数を経過していないことから計画期間中に大規模な更新は予定されておらず、耐震化対策や管路以外の施設の老朽化対策には内部留保資金と企業債を活用することによって、当面の工業用水道料金への影響を回避することとしている。また、水道事業に影響を及ぼさない範囲で既設の浄水場の処理能力余裕分を活用し、工業用水道事業用の浄水場を建設しないことにより、建設投資を抑制している。一方、今後50年間で必要な既設施設の更新費が約35億円の支出が見込まれることから、将来にわたって安定的・継続的に工業用水を供給できるよう中長期的な視点で資産管理を行うとともに、将来世代に過度な負担を強いることがないように、施設更新を見据えながら計画的に内部留保資金を確保することとしている。

○収益的収支

(単位：千円)

| 区 | 年度 | 年 分 | | | | | | | | | | | |
|----------------------|-----------------|----------------|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | 平成30年度 (決算) | 令和元年度 (決算見込) | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
| 収 益 的 収 入 | 1. 営業収益 | 75,623 | 78,976 | 82,922 | 82,922 | 82,922 | 83,149 | 82,922 | 82,922 | 83,149 | 82,922 | 82,922 | 82,922 |
| | (1) 料金収入 | 75,623 | 78,976 | 82,922 | 82,922 | 82,922 | 83,149 | 82,922 | 82,922 | 83,149 | 82,922 | 82,922 | 82,922 |
| | 2. 営業外収益 | 9,549 | 9,671 | 9,969 | 9,602 | 9,563 | 9,529 | 9,503 | 9,420 | 9,413 | 9,422 | 9,442 | 9,462 |
| 収 益 的 支 出 | (1) 他会計補助金 | 0 | 0 | 216 | 216 | 216 | 216 | 216 | 216 | 216 | 216 | 216 | 216 |
| | (2) 長期前受金戻入 | 9,441 | 9,590 | 9,700 | 9,336 | 9,297 | 9,253 | 9,207 | 9,104 | 9,077 | 9,056 | 9,056 | 9,056 |
| | (3) その他 | 108 | 81 | 53 | 50 | 50 | 60 | 80 | 100 | 120 | 150 | 170 | 190 |
| 収 益 的 支 出 | 収入計(A) | 85,171 | 88,647 | 92,891 | 92,525 | 92,485 | 92,678 | 92,425 | 92,342 | 92,335 | 92,571 | 92,364 | 92,384 |
| | 1. 営業費用 | 59,637 | 62,509 | 72,775 | 66,592 | 68,055 | 66,794 | 67,947 | 68,791 | 68,979 | 68,640 | 68,533 | 69,786 |
| | (1) 職員給与 | 7,949 | 8,633 | 8,277 | 8,277 | 8,277 | 8,277 | 8,277 | 8,277 | 8,277 | 8,277 | 8,277 | 8,277 |
| 収 益 的 支 出 | (2) 経費 | 6,787 | 8,328 | 13,883 | 9,217 | 9,374 | 9,533 | 9,695 | 9,860 | 10,027 | 10,198 | 10,371 | 10,548 |
| | 動力費 | 439 | 439 | 403 | 410 | 417 | 424 | 432 | 439 | 446 | 454 | 462 | 470 |
| | 修繕費 | 461 | 2,579 | 2,623 | 2,667 | 2,713 | 2,759 | 2,806 | 2,853 | 2,902 | 2,951 | 3,002 | 3,053 |
| 収 益 的 支 出 | 材料費 | 76 | 206 | 206 | 209 | 213 | 216 | 220 | 224 | 227 | 231 | 235 | 239 |
| | その他 | 5,812 | 5,104 | 10,651 | 5,930 | 6,031 | 6,133 | 6,238 | 6,344 | 6,452 | 6,561 | 6,673 | 6,786 |
| | (3) 減価償却費 | 44,679 | 45,549 | 46,356 | 48,756 | 48,650 | 48,541 | 49,975 | 50,611 | 50,534 | 50,165 | 49,821 | 50,661 |
| 収 益 的 支 出 | (4) 資産減耗費 | 222 | 0 | 4,258 | 341 | 1,754 | 443 | 0 | 43 | 140 | 0 | 64 | 300 |
| | 2. 営業外費用 | 6,033 | 5,036 | 4,014 | 3,300 | 2,291 | 1,516 | 1,068 | 655 | 568 | 508 | 460 | 420 |
| | (1) 支払利息 | 6,033 | 5,036 | 4,014 | 3,300 | 2,291 | 1,516 | 1,068 | 655 | 568 | 508 | 460 | 420 |
| 特 別 収 益 的 支 出 | (2) その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 支出計(B) | 65,670 | 67,545 | 76,789 | 69,892 | 70,346 | 68,310 | 69,015 | 69,446 | 69,547 | 69,147 | 68,993 | 70,206 |
| | 經常損益(A)-(B)(C) | 19,501 | 21,101 | 16,103 | 22,633 | 22,139 | 24,368 | 23,411 | 22,896 | 22,788 | 23,424 | 23,371 | 22,178 |
| 特 別 収 益 的 支 出 | (D) 特別利益 | 193 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (E) 特別損失 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (F) 特別損益(D)-(E) | 193 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当年度純利益(又は純損失)(C)+(F) | 19,694 | 21,101 | 16,103 | 22,633 | 22,139 | 24,368 | 23,411 | 22,896 | 22,788 | 23,424 | 23,371 | 22,178 | |

注 上記「収益的収支」は、「岐阜県可茂工業用水道事業経営戦略（令和2年3月）」策定時のものである。

○資本的収支

(単位：千円)

| 区分 | 年度 | 平成30年度 (決算) | 令和元年度 (決算見込) | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
|--------------------------------------|--------------------|----------------|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 資本的 資本的 収入 | 1. 企業債 | 0 | 0 | 244,400 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 2. 他会計出資金 | 6,660 | 4,783 | 2,066 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 3. 国(都道府県)補助金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 4. 工事負担金 | 0 | 0 | 17,336 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資本的 収入計 | 6,660 | 4,783 | 263,802 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資本的 支出 | 1. 建設改良費 | 18,027 | 19,124 | 274,489 | 3,249 | 32,073 | 1,402 | 9,623 | 776 | 1,698 | 12,829 | 4,894 | 3,249 |
| | うち職員給与費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 2. 企業債償還金 | 42,527 | 43,526 | 44,547 | 45,172 | 39,623 | 19,728 | 19,923 | 14,626 | 13,925 | 13,309 | 12,813 | 12,644 |
| 資本的 支出計 | 60,554 | 62,650 | 322,553 | 48,411 | 32,696 | 19,728 | 19,923 | 14,626 | 13,925 | 13,309 | 12,813 | 12,644 | |
| 資本的 収入が資本的 支出に不足する額 (A)-(B) | 1. 損益勘定留保資金 | 37,509 | 40,039 | 14,272 | 34,707 | 49,920 | 2,553 | 5,954 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 2. 利益剰余金処分額 | 18,059 | 19,694 | 21,101 | 16,103 | 22,633 | 22,139 | 26,779 | 19,233 | 19,285 | 28,770 | 21,166 | 19,493 |
| | 3. 当年度分消費税資本的取戻調整額 | 1,335 | 1,417 | 23,378 | 285 | 2,916 | 127 | 875 | 71 | 154 | 1,166 | 445 | 295 |
| 資本的 収入が資本的 支出に不足する額 (C)-(D) | 56,904 | 61,149 | 58,751 | 51,105 | 75,468 | 24,820 | 33,608 | 33,608 | 19,303 | 19,439 | 29,936 | 21,611 | 19,788 |
| 補填財源 | 資本的収入が資本的支出に不足する額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 補填財源不足額 | 資本的収入が資本的支出に不足する額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計借入金残高 | 他会計借入金残高 | 478,338 | 475,056 | 471,539 | 468,855 | 465,083 | 461,393 | 457,332 | 453,430 | 449,614 | 445,816 | 441,912 | 438,017 |
| 企業債残高 | 企業債残高 | 231,414 | 187,888 | 387,741 | 342,569 | 302,945 | 283,217 | 263,294 | 248,668 | 234,743 | 221,434 | 208,621 | 195,977 |

注 上記「資本的収支」は、「岐阜県可茂工業用水道事業経営戦略（令和2年3月）」策定時のものである。

(2) 決算審査資料

① 有収水量の状況

| 区 分 | 令 和 3 年 度 | | 令 和 2 年 度 | | 比 較 増 減 | | 比 率 | |
|---------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-------------------------|--------------------------|-----------------|-----------------|
| | 予定有収水量 (A) | 実績有収水量 (B) | 予定有収水量 (C) | 実績有収水量 (D) | 対予定比較 (B)-(A)=(E) | 対前年度比較 (B)-(D)=(F) | (B) / (A) | (F) / (D) |
| 工業用水道事業 | m ³ 1,623,732 | m ³ 1,632,968 | m ³ 1,562,690 | m ³ 1,566,031 | m ³ 9,236 | m ³ 66,937 | % | % |
| | | | | | | | 100.6 | 4.3 |

② 収益的収入及び支出

収 入

| 区 分 | 予 算 額 (A) | 決 算 額 (B) | 予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B)-(A) | 予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B)/(A) |
|-----------|------------------|---------------------------------|---------------------------------------|--|
| 工業用水道事業収益 | 円 105,926,000 | 円 (8,818,724) 106,865,626 | 円 939,626 | % |
| 営業収益 | 95,756,000 | 96,770,946 | 1,014,946 | 101.1 |
| 営業外収益 | 10,170,000 | 10,094,680 | △ 75,320 | 99.3 |

注 上段 () は仮受消費税及び地方消費税内書である。

支 出

| 区 分 | 予 算 額 (A) | 決 算 額 (B) | 翌年度繰越額 (C) | 不 用 額 (A)-(B)-(C) | 予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B)/(A) |
|-----------|-----------------|------------------------------|---------------|----------------------|--|
| 工業用水道事業費用 | 円 89,250,000 | 円 (893,844) 71,897,325 | 円 0 | 円 17,352,675 | % |
| 営業費用 | 80,600,000 | 64,946,017 | 0 | 15,653,983 | 80.6 |
| 営業外費用 | 7,650,000 | 6,951,308 | 0 | 698,692 | 90.9 |
| 予備費 | 1,000,000 | 0 | 0 | 1,000,000 | 皆減 |

注 上段 () は仮払消費税及び地方消費税内書である。

③ 資本的収入及び支出

収 入

| 区 分 | 予 算 額 (A) | 決 算 額 (B) | 予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B) - (A) | 予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B) / (A) |
|-------|--------------|--------------|---|--|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 資本的収入 | 149,938,000 | 33,700,000 | △ 116,238,000 | 22.5 |
| 企業債 | 141,000,000 | 33,700,000 | △ 107,300,000 | 23.9 |
| 工事負担金 | 8,938,000 | 0 | △ 8,938,000 | 皆減 |

支 出

| 区 分 | 予 算 額 (A) | 決 算 額 (B) | 翌年度繰越額 (C) | 不 用 額 (A)-(B)-(C) | 予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B) / (A) |
|--------------------|--------------|---------------------------|---------------|----------------------|--|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 資本的支出 | 201,236,000 | (4,348,000) 95,684,023 | 0 | 105,551,977 | 47.5 |
| 建設改良費 | 153,379,000 | 47,828,000 | 0 | 105,551,000 | 31.2 |
| 企業債償還金 | 45,173,000 | 45,172,248 | 0 | 752 | 100.0 |
| 他会計からの長期借入金 償還金 | 2,684,000 | 2,683,775 | 0 | 225 | 100.0 |

注 上段 () は仮払消費税及び地方消費税内書である。

資本的収入の決算額 33,700,000 円に対し、資本的支出の決算額は 95,684,023 円で、財源が 61,984,023 円不足しており、次ページのとおり補てんされている。

| 区 分 | 補てん財源 (A) | 令和3年度 補てん額 (B) | 補てん財源残高 (A) - (B) = (C) | 備 考 |
|--------------------------------|------------------|----------------------|----------------------------|--|
| | 円 | 円 | 円 | |
| 積立金 | 34,611,164 | 34,611,164 | 0 | 令和2年度純利益34,611,164円に相当 |
| | 減債積立金 34,611,164 | 34,611,164 | 0 | 令和3年度企業債償還金のために積立 |
| | 建設改良積立金 0 | 0 | 0 | |
| 損益勘定 留保資金 | 115,545,671 | 23,024,859 | 92,520,812 | |
| | 過年度分 77,423,725 | 23,024,859 | 54,398,866 | |
| | 当年度分 38,121,946 | 0 | 38,121,946 | 減価償却費:47,564,572円 資産減耗費:378,443円 長期前受金戻入:△9,821,069円 その他:0円 |
| 消費税及び 地方消費税 資本的収支 調整額 | 4,348,000 | 4,348,000 | 0 | |
| | 過年度分 0 | 0 | 0 | |
| | 当年度分 4,348,000 | 4,348,000 | 0 | |
| 未処分利益剰余金 | 30,656,621 | 0 | 30,656,621 | 令和3年度純利益30,656,621円に相当 |
| 合 計 | 185,161,456 | 61,984,023 | 123,177,433 | |

積立金について、令和2年度決算及び未処分利益剰余金の処分において、令和2年度純利益34,611,164円全額を減債積立金に積立てており、それを令和3年度決算において、補てん財源として使用している。

損益勘定留保資金について、減価償却費や資産減耗費など、収益的収支において現金の支出を必要としない費用を事業資金として企業内部に留保しており、それを令和3年度決算において、いまだ補てん財源として使用されていない115,545,671円のうち23,024,859円を補てん財源として使用している。

また、当年度分の消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,348,000円を補てん財源として使用している。

④ 比較損益計算書

| 区 分 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 比較増減 | | 増減の 主な理由 |
|---------------|-----------------|------------|------------------|------------|-------------------|----------------|-------------|
| | 金額 (A) | 構成比 | 金額 (B) | 構成比 | 金額 (A)-(B)=(C) | 増減率 (C)/(B) | |
| 工業用水道事業収益 | 円 98,046,902 | % 100.0 | 円 112,597,141 | % 100.0 | 円 △ 14,550,239 | % △ 12.9 | |
| 営業収益 | 87,973,643 | 89.7 | 84,278,065 | 74.8 | 3,695,578 | 4.4 | |
| 給水収益 | 87,973,643 | 89.7 | 84,278,065 | 74.8 | 3,695,578 | 4.4 | 契約水量の増 |
| 営業外収益 | 10,073,259 | 10.3 | 9,902,240 | 8.8 | 171,019 | 1.7 | |
| 受取利息及び配当金 | 1,097 | 0.0 | 15,014 | 0.0 | △ 13,917 | △ 92.7 | |
| 長期前受金戻入 | 9,821,069 | 10.0 | 9,872,270 | 8.8 | △ 51,201 | △ 0.5 | |
| 雑収益 | 251,093 | 0.3 | 14,956 | 0.0 | 236,137 | 1,578.9 | |
| 特別利益 | 0 | 0.0 | 18,416,836 | 16.4 | △ 18,416,836 | 皆減 | |
| 過年度損益修正益 | 0 | 0.0 | 18,416,836 | 16.4 | △ 18,416,836 | 皆減 | |
| 工業用水道事業費用 | 67,390,281 | 100.0 | 77,985,977 | 100.0 | △ 10,595,696 | △ 13.6 | |
| 営業費用 | 64,052,173 | 95.0 | 64,010,601 | 82.1 | 41,572 | 0.1 | |
| 原水及び浄水費 | 13,069,409 | 19.4 | 13,275,034 | 17.0 | △ 205,625 | △ 1.5 | |
| 総係費 | 3,039,749 | 4.5 | 3,033,859 | 3.9 | 5,890 | 0.2 | |
| 減価償却費 | 47,564,572 | 70.6 | 43,849,331 | 56.2 | 3,715,241 | 8.5 | |
| 資産減耗費 | 378,443 | 0.6 | 3,852,377 | 4.9 | △ 3,473,934 | △ 90.2 | |
| 営業外費用 | 3,338,108 | 5.0 | 4,956,693 | 6.4 | △ 1,618,585 | △ 32.7 | |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 3,301,788 | 4.9 | 4,013,297 | 5.1 | △ 711,509 | △ 17.7 | |
| 雑支出 | 36,320 | 0.1 | 943,396 | 1.2 | △ 907,076 | △ 96.2 | |
| 特別損失 | 0 | 0.0 | 9,018,683 | 11.6 | △ 9,018,683 | 皆減 | |
| 過年度損益修正損 | 0 | 0.0 | 9,018,683 | 11.6 | △ 9,018,683 | 皆減 | |
| 営業利益 | 23,921,470 | - | 20,267,464 | - | 3,654,006 | 18.0 | |
| 経常利益 | 30,656,621 | - | 25,213,011 | - | 5,443,610 | 21.6 | |
| 当年度純利益 | 30,656,621 | - | 34,611,164 | - | △ 3,954,543 | △ 11.4 | |

⑤ 比較貸借対照表

| 区 分 | | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 比較増減 | | 増減の 主な理由 |
|------------------|-----------------------|---------------|---------------|---------------|--------------|-------------------|----------------|---|
| | | 金額 (A) | 構成比 | 金額 (B) | 構成比 | 金額 (A)-(B)=(C) | 増減率 (C)/(B) | |
| 資 産 の 部 | 固 定 資 産 | 1,727,221,861 | 93.0 | 1,727,473,876 | 93.3 | △ 252,015 | △ 0.0 | 当年度減価償却費計上による減 供用開始前の資産増 当期純利益等による増 |
| | 有形固定資産 | 1,507,646,338 | 81.2 | 1,502,517,360 | 81.1 | 5,128,978 | 0.3 | |
| | 土地 | 284,693,224 | 15.3 | 284,693,224 | 15.4 | 0 | 0.0 | |
| | 構築物 | 1,798,872,736 | 59.3 | 1,789,608,736 | 61.2 | △ 30,257,275 | △ 2.7 | |
| | 減価償却累計額(△) | 696,628,924 | — | 657,107,649 | — | — | — | |
| | 機械及び装置 | 46,469,348 | 1.1 | 39,749,388 | 0.8 | 5,427,253 | 37.3 | |
| | 減価償却累計額(△) | 26,480,345 | — | 25,187,638 | — | — | — | |
| | 工具、器具及び備品 | 4,950,000 | 0.3 | 0 | 0.0 | 4,950,000 | 皆増 | |
| | 減価償却累計額(△) | 0 | — | 0 | — | — | — | |
| | 建設仮勘定 | 95,770,299 | 5.2 | 70,761,299 | 3.8 | 25,009,000 | 35.3 | |
| | 無形固定資産 | 219,575,523 | 11.8 | 224,956,516 | 12.1 | △ 5,380,993 | △ 2.4 | |
| | ダム使用权 | 219,575,523 | 11.8 | 224,956,516 | 12.1 | △ 5,380,993 | △ 2.4 | |
| | 流 動 資 産 | 130,098,152 | 7.0 | 124,421,951 | 6.7 | 5,676,201 | 4.6 | |
| | 現金預金 | 121,564,913 | 6.5 | 110,685,281 | 6.0 | 10,879,632 | 9.8 | |
| 未収金 | 8,533,239 | 0.5 | 13,736,670 | 0.7 | △ 5,203,431 | △ 37.9 | | |
| 資 産 合 計 | 1,857,320,013 | 100.0 | 1,851,895,827 | 100.0 | 5,424,186 | 0.3 | | |
| 負 債 の 部 | 固 定 負 債 | 649,656,154 | 35.0 | 659,211,854 | 35.6 | △ 9,555,700 | △ 1.4 | 企業債借入による増 |
| | 企業債 | 182,445,261 | 9.8 | 188,368,586 | 10.2 | △ 5,923,325 | △ 3.1 | |
| | 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 182,445,261 | 9.8 | 188,368,586 | 10.2 | △ 5,923,325 | △ 3.1 | |
| | 他会計借入金 | 465,527,549 | 25.1 | 468,510,926 | 25.3 | △ 2,983,377 | △ 0.6 | |
| | 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金 | 465,527,549 | 25.1 | 468,510,926 | 25.3 | △ 2,983,377 | △ 0.6 | |
| | 引当金 | 1,683,344 | 0.1 | 2,332,342 | 0.1 | △ 648,998 | △ 27.8 | |
| | 退職給付引当金 | 1,683,344 | 0.1 | 1,683,344 | 0.1 | 0 | 0.0 | |
| | その他引当金 | 0 | 0.0 | 648,998 | 0.0 | △ 648,998 | 皆減 | |
| | 流 動 負 債 | 47,844,077 | 2.6 | 57,910,743 | 3.1 | △ 10,066,666 | △ 17.4 | |
| | 企業債 | 39,623,325 | 2.1 | 45,172,248 | 2.4 | △ 5,548,923 | △ 12.3 | |
| | 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 39,623,325 | 2.1 | 45,172,248 | 2.4 | △ 5,548,923 | △ 12.3 | |
| | 他会計借入金 | 2,983,377 | 0.2 | 2,683,775 | 0.1 | 299,602 | 11.2 | |
| | 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金 | 2,983,377 | 0.2 | 2,683,775 | 0.1 | 299,602 | 11.2 | |
| | 未払金 | 4,184,251 | 0.2 | 9,136,027 | 0.5 | △ 4,951,776 | △ 54.2 | |
| | 引当金 | 1,029,316 | 0.1 | 894,749 | 0.0 | 134,567 | 15.0 | |
| | 賞与引当金 | 380,318 | 0.0 | 493,749 | 0.0 | △ 113,431 | △ 23.0 | |
| | その他引当金 | 648,998 | 0.0 | 401,000 | 0.0 | 247,998 | 61.8 | |
| その他流動負債 | 23,808 | 0.0 | 23,944 | 0.0 | △ 136 | △ 0.6 | | |
| 預り金 | 23,808 | 0.0 | 23,944 | 0.0 | △ 136 | △ 0.6 | | |
| 繰 延 収 益 | 259,135,408 | 14.0 | 264,745,477 | 14.3 | △ 5,610,069 | △ 2.1 | | |
| 長期前受金 | 436,887,287 | 14.0 | 433,420,126 | 14.3 | △ 5,610,069 | △ 2.1 | | |
| 収益化累計額(△) | 177,751,879 | — | 168,674,649 | — | — | — | | |
| 負 債 合 計 | 956,635,639 | 51.5 | 981,868,074 | 53.0 | △ 25,232,435 | △ 2.6 | | |
| 資 本 の 部 | 資 本 金 | 759,123,193 | 40.9 | 735,955,536 | 39.7 | 23,167,657 | 3.1 | |
| | 組入資本金 | 349,344,822 | 18.8 | 326,177,165 | 17.6 | 23,167,657 | 7.1 | |
| | 出資金 | 409,778,371 | 22.1 | 409,778,371 | 22.1 | 0 | 0.0 | |
| | 剰 余 金 | 141,561,181 | 7.6 | 134,072,217 | 7.2 | 7,488,964 | 5.6 | |
| | 資本剰余金 | 76,293,396 | 4.1 | 76,293,396 | 4.1 | 0 | 0.0 | |
| | その他資本剰余金 | 76,293,396 | 4.1 | 76,293,396 | 4.1 | 0 | 0.0 | |
| | 利益剰余金 | 65,267,785 | 3.5 | 57,778,821 | 3.1 | 7,488,964 | 13.0 | |
| | 当年度未処分利益剰余金 | 65,267,785 | 3.5 | 57,778,821 | 3.1 | 7,488,964 | 13.0 | |
| 資 本 合 計 | 900,684,374 | 48.5 | 870,027,753 | 47.0 | 30,656,621 | 3.5 | | |
| 負 債 資 本 合 計 | 1,857,320,013 | 100.0 | 1,851,895,827 | 100.0 | 5,424,186 | 0.3 | | |

⑥ キャッシュ・フロー計算書

| 区 分 | 令和3年度 |
|-------------------------------|--------------|
| | 金額 |
| | 円 |
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | 68,515,655 |
| 当年度純利益 | 30,656,621 |
| 減価償却費 | 47,564,572 |
| 固定資産除却費 | 378,443 |
| 引当金の増減額（△は減少） | △ 514,431 |
| 長期前受金戻入額 | △ 9,821,069 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 1,097 |
| 支払利息 | 3,301,788 |
| 未収金の増減額（△は増加） | 5,203,431 |
| 未払金の増減額（△は減少） | △ 4,951,776 |
| 預り金の増減額（△は減少） | △ 136 |
| 小 計 | 71,816,346 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,097 |
| 利息の支払額 | △ 3,301,788 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 43,480,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 43,480,000 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 14,156,023 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | 33,700,000 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 45,172,248 |
| 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出 | △ 2,683,775 |
| 4 資金増加額（又は減少額） | 10,879,632 |
| 5 資金期首残高 | 110,685,281 |
| 6 資金期末残高 | 121,564,913 |

⑦ 経営分析表

| 項目 | 算式 | 令和3年度 (A) | 令和2年度 (B) | 比較増減 (A)-(B) | (参考) 令和2年度 全国平均 |
|--------------|---|--------------|--------------|-----------------|-----------------------|
| 自己資本構成比率 | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$ | 62.4 | 61.3 | 1.1 | 72.6 |
| 流動比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 271.9 | 214.9 | 57.0 | 819.7 |
| 企業債残高対給水収益比率 | $\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$ | 252.4 | 277.1 | △ 24.7 | 490.4 |
| 経常収支比率 | $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ | 145.5 | 136.6 | 8.9 | 110.2 |
| 累積欠損金比率 | $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 132.6 |
| 料金回収率 | $\frac{\text{供給単価}}{\text{水単価}} \times 100$ | 152.8 | 142.6 | 10.2 | 90.8 |
| 給水原価 | $\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料及び不用品売却原価} - \text{付帯事業費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ | 35.3 | 37.7 | △ 2.4 | 50.6 |
| 施設利用率 | $\frac{1 \text{日平均配水量}}{1 \text{日配水能力}} \times 100$ | 27.7 | 27.3 | 0.4 | 34.2 |
| 契約率 | $\frac{\text{契約水量}}{1 \text{日配水能力}} \times 100$ | 44.4 | 43.5 | 0.9 | 49.1 |
| 有形固定資産減価償却率 | $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ | 39.1 | 37.3 | 1.8 | 55.3 |
| 管路経年化率 | $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 7.4 |
| 管路更新率 | $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 |

注 令和2年度全国平均は、総務省公表の「令和2年度地方公営企業決算状況調査」から算出。
 なお、平均値の算出に当たっては、工業用水道事業を実施する団体のうち、類似団体区分が岐阜県と同じ「極小規模（現在配水能力規模が10,000 m³/日未満）」の団体の数値を使用。

⑧ 経営分析表（参考）

| 項 目 | 算 式 | 摘 要 |
|--------------|---|--|
| 自己資本構成比率 | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$ | 自己資本と総資本との関係で、総資本（負債＋資本）に占める自己資本の割合を示す。比率は高い程良く（借入金が少なく金利負担が軽い）、その経営は安定していることを示す。 |
| 流動比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 流動資産と流動負債との関係で、1年以内に返済期限の到来する債務（未払金等）に対し、支払う財源（預金・未収金等＝流動資産）をどの程度持っているかという企業の支払能力を示す。比率は100以上が望ましく、100以下の場合は資金状況が非常に悪化（一時借入金が多い）している状況を示す。 |
| 企業債残高対給水収益比率 | $\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$ | 給水収益に対する企業債残高の割合であり、比率が高いほど収益規模に比して企業債残高が多額であることを示す。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況の把握・分析に活用していく。 |
| 経常収支比率 | $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ | 給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す。比率は、100以上の場合は黒字、100未満の場合は赤字であることを示す。 |
| 累積欠損金比率 | $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ | 営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を示す。比率は、0（累積欠損金なし）であることが求められる。 |
| 料金回収率 | $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水単価}} \times 100$ | 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す。比率は、100以上となっていることが必要であり、100未満の場合は、適正な給水収益の確保及びコストの削減が必要である。 |
| 給水原価 | $\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料及び不用品売却原価} - \text{附帯事業費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ | 有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示す。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況の把握・分析に活用していく。 |
| 施設利用率 | $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ | 施設・設備が一日に対応可能な配水能力に対する、一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。 |
| 契約率 | $\frac{\text{契約水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ | 収益性及び未売水の状況を判断する指標である。当該指標は、100%に近ければ近いほど収益性が高く、適切な規模の投資ができていているといえる。また、未契約部分は未売を表す。 |
| 有形固定資産減価償却率 | $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ | 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示す。当該指標は、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。 |
| 管路経年化率 | $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ | 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度を示す。当該指標は、一般的には、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。 |
| 管路更新率 | $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ | 当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、全ての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。 |